

令和4年度

知多市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

知多市監査委員

目 次

一般会計・特別会計

令和4年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
Ⅰ 各会計総括	
1 総計決算額	6
2 一般会計から他会計への繰出の状況	6
3 決算収支	7
4 決算比率の推移	8
Ⅱ 一般会計	
1 総括	9
2 歳入	10
3 歳出	24
Ⅲ 特別会計	
1 特別会計総括	32
2 国民健康保険事業特別会計	32
3 後期高齢者医療事業特別会計	35
Ⅳ 財産に関する調書	37
む す び	39

決算審査資料

一般会計	45
特別会計	50

公営企業会計

令和4年度知多市公営企業会計決算審査意見	55
第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
Ⅰ 水道事業会計	

1	業務実績	58
2	予算執行状況	59
3	経営状況	61
4	財政状態	64
	むすび	66
II 下水道事業会計		
1	業務実績	67
2	予算執行状況	68
3	経営状況	70
4	財政状態	72
	むすび	74
決算審査資料		
	水道事業会計	77
	下水道事業会計	85
健全化判断比率及び資金不足比率		
	令和4年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	95
第1	審査の対象	97
第2	審査の期間	97
第3	審査の方法	97
第4	審査の結果	97
注記		
1	比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。	
2	比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。	
3	構成比(%)は、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。	
4	企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。	
5	「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。	
6	「0.0」は、比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。	
7	「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。	
8	「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。	
9	「著増」は、増加比率が1,000%以上のものである。	
10	「著減」は、減少比率が1,000%以上のものである。	

一般会計・特別会計

知監発第11号

令和5年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和4年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和4年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和4年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

I 各会計総括

1 総計決算額

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		33,140,128,707	32,429,427,186	30,830,641,531	1,598,785,655
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	8,107,716,000	7,552,835,883	7,462,219,054	90,616,829
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,375,600,000	1,383,298,217	1,371,284,312	12,013,905
	小 計	9,483,316,000	8,936,134,100	8,833,503,366	102,630,734
合 計		42,623,444,707	41,365,561,286	39,664,144,897	1,701,416,389

前年度と比較すると歳入決算額は561,108,297円(1.3%)減少、歳出決算額は75,846,842円(0.2%)減少、歳入歳出差引残額は485,261,455円(22.2%)減少している。

2 一般会計から他会計への繰出の状況

(単位 円、%)

区 分	一般会計 款項目節	説 明	4 年度	3 年度	増 減	
					金 額	率
歳 出	3.5.2.27	保 険 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	345,009,489	330,226,367	14,783,122	4.5
		未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 出 金	3,738,280	-	3,738,280	皆増
		職 員 給 与 費 等 繰 出 金	97,898,094	96,270,787	1,627,307	1.7
		出 産 育 児 一 時 金 繰 出 金	9,511,573	12,845,546	△3,333,973	△26.0
		財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 出 金	27,042,000	27,670,000	△628,000	△2.3
		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	226,825,000	218,581,000	8,244,000	3.8
	3.5.3.27	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	29,515,041	30,058,465	△543,424	△1.8
		保 険 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	188,552,408	174,188,727	14,363,681	8.2
	4.4.1.18	水 道 事 業 会 計 補 助 金	239,000	15,001,000	△14,762,000	△98.4
	8.4.3.18	下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	500,000,000	500,000,000	0	0.0
9.1.3.18	消 火 栓 維 持 管 理 費 負 担 金	9,233,000	9,226,000	7,000	0.1	
合 計			1,437,563,885	1,414,067,892	23,495,993	1.7

3 決算収支

(単位 円、%)

区 分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計		1,598,785,655	57,635,050	1,541,150,605	△410,508,038
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	90,616,829	0	90,616,829	△29,424,200
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,013,905	0	12,013,905	9,173,440
	小 計	102,630,734	0	102,630,734	△20,250,760
合 計		1,701,416,389	57,635,050	1,643,781,339	△430,758,798
前 年 度 合 計		2,186,677,844	112,137,707	2,074,540,137	461,167,738
増 減	金 額	△485,261,455	△54,502,657	△430,758,798	-
	率	△22.2	△48.6	△20.8	-

表中の歳入歳出差引残額は前記 1 総計決算額の表から転記したものであり、いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

実質収支額の推移

(単位 円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
一 般 会 計		1,541,150,605	1,951,658,643	1,452,658,071	1,208,141,186	1,079,752,166
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	90,616,829	120,041,029	158,524,843	181,414,227	162,530,805
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	12,013,905	2,840,465	2,189,485	2,457,585	2,238,885
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	0	4,291,143
	小 計	102,630,734	122,881,494	160,714,328	183,871,812	169,060,833
合 計		1,643,781,339	2,074,540,137	1,613,372,399	1,392,012,998	1,248,812,999

単年度収支額の推移

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	
一 般 会 計	△410,508,038	499,000,572	244,516,885	128,389,020	△136,278,027	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	△29,424,200	△38,483,814	△22,889,384	18,883,422	△349,545,060
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,173,440	650,980	△268,100	218,700	△253,300
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	△4,291,143	1,168,893
	小 計	△20,250,760	△37,832,834	△23,157,484	14,810,979	△348,629,467
合 計	△430,758,798	461,167,738	221,359,401	143,199,999	△484,907,494	

4 決算比率の推移

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳 入	98.7	88.9	124.5	102.0	96.8
歳 出	99.8	87.3	124.8	101.6	98.0

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表したものである。

Ⅱ 一 般 会 計

1 総括

(単位 円)

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 (継続費及び繰越事業費繰越額)	予算現額
29,342,000,000	3,024,762,000	773,366,707	33,140,128,707

一般会計の予算現額は、当初予算額に補正予算額、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）を加えた 33,140,128,707 円である。前年度と比較すると 0.7%の減少である。

決算状況

(単位 円、%)

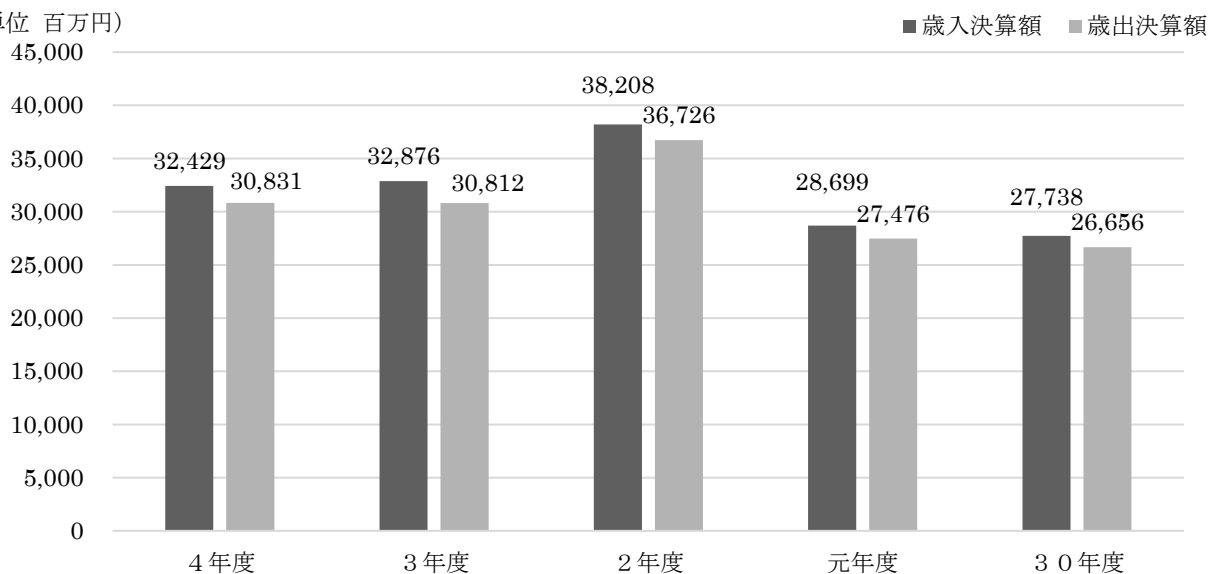
区 分	4 年度	3 年度	増減	対比
歳入決算額	32,429,427,186	32,876,253,129	△446,825,943	98.6
歳出決算額	30,830,641,531	30,812,456,779	18,184,752	100.1
歳入歳出差引残額	1,598,785,655	2,063,796,350	△465,010,695	77.5
翌年度へ繰越すべき財源	57,635,050	112,137,707	△54,502,657	51.4
実質収支額	1,541,150,605	1,951,658,643	△410,508,038	79.0
単年度収支額	△410,508,038	499,000,572	△909,508,610	△82.3

決算額を見ると、歳入32,429,427,186円(収入率97.9%)、歳出30,830,641,531円(執行率93.0%)で、歳入歳出差引残額は1,598,785,655円である。

前年度と比較すると歳入は1.4%の減少、歳出は0.1%の増加である。

決算状況の推移

(単位 百万円)



2 歳入

(1) 歳入決算総括

(単位 円、%)

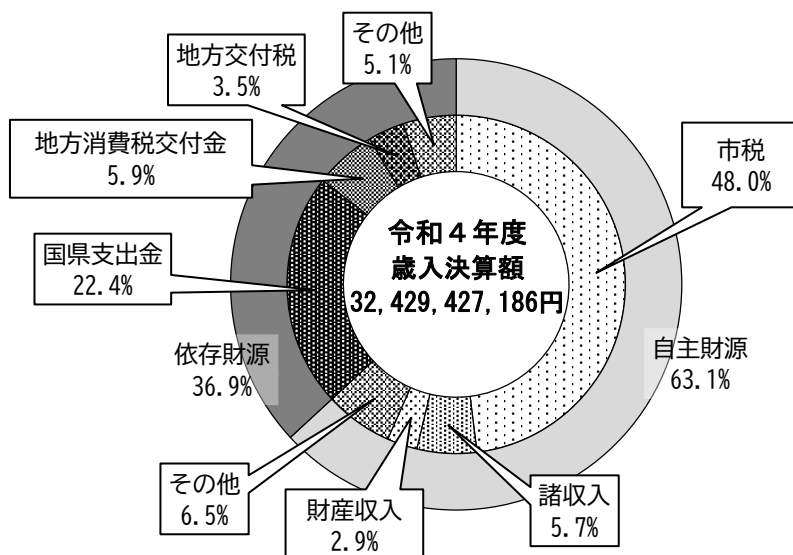
区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	33,140,128,707	33,369,584,000	△229,455,293	△0.7
調 定 額	33,051,319,950	33,888,849,698	△837,529,748	△2.5
収 入 済 額	32,429,427,186	32,876,253,129	△446,825,943	△1.4
不 納 欠 損 額	33,904,355	31,880,359	2,023,996	6.3
収 入 未 済 額	587,988,409	980,716,210	△392,727,801	△40.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△710,701,521	△493,330,871	△217,370,650	-

4年度の歳入決算額は、収入済額 32,429,427,186 円で前年度と比較すると 1.4%の減少である。収入未済額は、40.0%減の 587,988,409 円である。収入率は、対予算現額 97.9%、対調定額 98.1%である。

(2) 款別歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	4年度	3年度	4年度	3年度	金 額	率
*市 税	15,577,677,522	15,130,868,808	48.0	46.0	446,808,714	3.0
地方譲与税	312,033,463	314,480,568	1.0	1.0	△2,447,105	△0.8
利子割交付金	5,691,000	8,427,000	0.0	0.0	△2,736,000	△32.5
配当割交付金	99,834,000	103,344,000	0.3	0.3	△3,510,000	△3.4
株式等譲渡所得割交付金	68,640,000	117,982,000	0.2	0.4	△49,342,000	△41.8
法人事業税交付金	148,233,000	99,506,000	0.5	0.3	48,727,000	49.0
地方消費税交付金	1,913,856,000	1,836,898,000	5.9	5.6	76,958,000	4.2
環境性能割交付金	54,495,206	45,117,668	0.2	0.1	9,377,538	20.8
地方特例交付金	128,156,000	219,185,000	0.4	0.7	△91,029,000	△41.5
地方交付税	1,135,662,000	1,100,001,000	3.5	3.3	35,661,000	3.2
交通安全対策特別交付金	9,761,000	10,487,000	0.0	0.0	△726,000	△6.9
*分担金及び負担金	41,818,352	30,025,469	0.1	0.1	11,792,883	39.3
*使用料及び手数料	759,304,408	785,656,011	2.3	2.4	△26,351,603	△3.4
国庫支出金	5,173,511,357	6,759,276,116	16.0	20.6	△1,585,764,759	△23.5
県支出金	2,093,757,871	1,804,248,318	6.5	5.5	289,509,553	16.0
*財産収入	938,046,731	59,303,002	2.9	0.2	878,743,729	著増
*寄附金	165,796,076	140,231,664	0.5	0.4	25,564,412	18.2
*繰入金	249,726,800	741,302,290	0.8	2.3	△491,575,490	△66.3
*繰越金	892,801,163	609,622,227	2.8	1.9	283,178,936	46.5
*諸収入	1,851,425,237	1,633,790,988	5.7	5.0	217,634,249	13.3
市 債	809,200,000	1,326,500,000	2.5	4.0	△517,300,000	△39.0
合 計	32,429,427,186	32,876,253,129	100.1	100.1	△446,825,943	△1.4
自主財源(*)	20,476,596,289	19,130,800,459	63.1	58.2	1,345,795,830	7.0
依存財源 (合計－自主財源)	11,952,830,897	13,745,452,670	36.9	41.8	△1,792,621,773	△13.0



収入済額を前年度と比較すると、増となっている主なものは、財産収入及び市税であり、減となっている主なものは、国庫支出金及び市債である。

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は63.1%で、前年度より7.0%増である。依存財源の構成比率は36.9%で、前年度より13.0%減である。

1 款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	15,511,571,000	15,849,412,077	15,577,677,522	255,451,803	66,106,522	100.4
3	14,918,804,000	15,396,567,697	15,130,868,808	236,649,523	212,064,808	101.4
増減	592,767,000	452,844,380	446,808,714	18,802,280	△ 145,958,286	△1.0pt

市税の収入済額を前年度と比較すると、3.0%の増加である。

税目別の収入状況は次のとおりである。

市税収入状況

(単位 円、%)

税 目	収 入 済 額		構 成 比		増 減	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	金 額	率
市 民 税	5,700,139,568	5,494,172,522	36.6	36.3	205,967,046	3.7
固 定 資 産 税	8,072,498,512	7,887,271,388	51.8	52.1	185,227,124	2.3
軽 自 動 車 税	240,595,484	226,490,771	1.5	1.5	14,104,713	6.2
市 た ば こ 税	454,980,794	427,795,550	2.9	2.8	27,185,244	6.4
都 市 計 画 税	1,109,463,164	1,095,138,577	7.1	7.2	14,324,587	1.3
計	15,577,677,522	15,130,868,808	99.9	99.9	446,808,714	3.0

市税徴収状況

(単位 円、%)

区 分		4 年度	3 年度	増 減	
				金 額	率
不 納 欠 損 額		16,282,752	29,049,366	△12,766,614	△43.9
収 入 未 済 額		255,451,803	236,649,523	18,802,280	7.9
徴 収 率	現 年 課 税 分	99.28	99.38	△0.10pt	
	滞 納 繰 越 分	32.47	34.12	△1.65pt	
	計	98.29	98.27	0.02pt	

収入未済額を前年度と比較すると 7.9%の増加である。未済額の主なものは、個人市民税現年課税分 69,526,381 円、同滞納繰越分 98,820,427 円、固定資産税現年課税分 32,463,379 円、同滞納繰越分 34,452,271 円である。

徴収率は前年度と比較して 0.02 ポイント上昇した。

不納欠損額は、前年度と比較して 43.9%の減少である。

不納欠損処分の状況

(単位 円、件)

地方税法 適用区分	第 15 条の 7 第 4 項 滞納処分の執行の停止が 3 年間継続による納税義務消滅		第 15 条の 7 第 5 項 滞納処分の停止と同時に納税義務消滅		第 18 条第 1 項 時効完成(5年)による納税義務消滅		不納欠損処分合計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	4,674,025	257	977,041	24	6,615,027	309	12,266,093	590
法人市民税	180,000	2	50,000	1	100,000	2	330,000	5
固定資産税	396,468	38	77,747	4	2,281,728	128	2,755,943	170
軽自動車税	152,000	15	37,800	4	359,759	47	549,559	66
都市計画税	54,832	38	10,753	4	315,572	128	381,157	170
合 計	5,457,325	350	1,153,341	37	9,672,086	614	16,282,752	1,001

不納欠損処分の状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徴収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	309,600,000	312,033,463	312,033,463	0	2,433,463	100.8
3	307,500,000	314,480,568	314,480,568	0	6,980,568	102.3
増減	2,100,000	△2,447,105	△2,447,105	0	△4,547,105	△1.5pt

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると0.8%の減少である。

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	57,777,000	60,792,000	△3,015,000	△5.0
自動車重量譲与税	172,938,000	173,817,000	△879,000	△0.5
特別とん譲与税	72,450,463	72,928,568	△478,105	△0.7
森林環境譲与税	8,868,000	6,943,000	1,925,000	27.7
計	312,033,463	314,480,568	△2,447,105	△0.8

3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	15,000,000	5,691,000	5,691,000	0	△9,309,000	37.9
3	15,000,000	8,427,000	8,427,000	0	△6,573,000	56.2
増減	0	△2,736,000	△2,736,000	0	△2,736,000	△18.3pt

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると32.5%の減少である。

4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	70,000,000	99,834,000	99,834,000	0	29,834,000	142.6
3	70,000,000	103,344,000	103,344,000	0	33,344,000	147.6
増減	0	△3,510,000	△3,510,000	0	△3,510,000	△5.0pt

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると3.4%の減少である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	60,000,000	68,640,000	68,640,000	0	8,640,000	114.4
3	60,000,000	117,982,000	117,982,000	0	57,982,000	196.6
増減	0	△49,342,000	△49,342,000	0	△49,342,000	△82.2pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると 41.8%の減少である。

6 款 法人事業税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	130,000,000	148,233,000	148,233,000	0	18,233,000	114.0
3	60,000,000	99,506,000	99,506,000	0	39,506,000	165.8
増減	70,000,000	48,727,000	48,727,000	0	△21,273,000	△51.8pt

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると49.0%の増加である。

7 款 地方消費税交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	1,780,000,000	1,913,856,000	1,913,856,000	0	133,856,000	107.5
3	1,700,000,000	1,836,898,000	1,836,898,000	0	136,898,000	108.1
増減	80,000,000	76,958,000	76,958,000	0	△3,042,000	△0.6pt

地方消費税交付金の収入済額を前年度と比較すると4.2%の増加である。

8 款 環境性能割交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	75,000,000	54,495,206	54,495,206	0	△20,504,794	72.7
3	47,000,000	45,117,668	45,117,668	0	△1,882,332	96.0
増減	28,000,000	9,377,538	9,377,538	0	△18,622,462	△23.3pt

環境性能割交付金の収入済額を前年度と比較すると20.8%の増加である。

9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	127,589,000	128,156,000	128,156,000	0	567,000	100.4
3	221,356,000	219,185,000	219,185,000	0	△2,171,000	99.0
増減	△93,767,000	△91,029,000	△91,029,000	0	2,738,000	1.4pt

地方特例交付金の収入済額を前年度と比較すると 41.5%の減少である。

10 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	1,128,670,000	1,135,662,000	1,135,662,000	0	6,992,000	100.6
3	1,112,029,000	1,100,001,000	1,100,001,000	0	△12,028,000	98.9
増減	16,641,000	35,661,000	35,661,000	0	19,020,000	1.7pt

地方交付税の収入済額を前年度と比較すると 3.2%の増加である。

地方交付税の算定根拠

(単位 千円)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
基準財政需要額		14,250,316	13,851,215	13,581,617
基準財政収入額		13,231,646	12,849,186	13,138,948
財政力指数	単年度	0.93	0.93	0.97
	3 か年平均	0.94	0.95	0.97
地方交付税	普通交付税	1,018,670	1,002,029	435,730
	特別交付税	116,992	97,972	95,966

1 1 款 交通安全対策特別交付金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	11,000,000	9,761,000	9,761,000	0	△1,239,000	88.7
3	11,000,000	10,487,000	10,487,000	0	△513,000	95.3
増減	0	△726,000	△726,000	0	△726,000	△6.6pt

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると6.9%の減少である。

1 2 款 分担金及び負担金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	41,131,000	42,096,742	41,818,352	278,390	687,352	101.7
3	33,891,000	30,074,231	30,025,469	48,762	△3,865,531	88.6
増減	7,240,000	12,022,511	11,792,883	229,628	4,552,883	13.1pt

分担金及び負担金の収入済額を前年度と比較すると39.3%の増加である。

収入未済額：民間保育所運営費負担金 278,390 円

13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	777,439,000	760,727,838	759,304,408	0	1,423,430	△18,134,592	97.7
3	846,266,000	786,559,161	785,656,011	4,980	898,170	△60,609,989	92.8
増減	△68,827,000	△25,831,323	△26,351,603	△4,980	525,260	42,475,397	4.9pt

使用料及び手数料の収入済額を前年度と比較すると3.4%の減少である。

収入未済額：保育所等使用料1,021,160円、市営住宅使用料315,400円、

放課後児童クラブ育成料17,500円、墓所維持管理料27,690円、

一般廃棄物処理手数料(し尿くみ取り)41,680円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	4年度	3年度	増減		
			金額	率	
使用料	総務使用料	8,511,949	8,076,662	435,287	5.4
	民生使用料	128,191,950	132,555,404	△4,363,454	△3.3
	衛生使用料	66,647,610	89,833,102	△23,185,492	△25.8
	農林水産業使用料	2,989,036	4,166,732	△1,177,696	△28.3
	土木使用料	103,882,938	100,941,510	2,941,428	2.9
	消防使用料	51,240	49,668	1,572	3.2
	教育使用料	20,494,338	14,040,395	6,453,943	46.0
	計	330,769,061	349,663,473	△18,894,412	△5.4
手数料	総務手数料	25,639,830	24,863,500	776,330	3.1
	民生手数料	97,874,197	109,304,638	△11,430,441	△10.5
	衛生手数料	276,348,780	277,582,080	△1,233,300	△0.4
	農林水産業手数料	14,800	17,800	△3,000	△16.9
	土木手数料	1,083,580	922,900	160,680	17.4
	消防手数料	27,551,400	23,282,250	4,269,150	18.3
	教育手数料	22,760	19,370	3,390	17.5
	計	428,535,347	435,992,538	△7,457,191	△1.7

14款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	5,510,675,000	5,250,765,357	5,173,511,357	77,254,000	△337,163,643	93.9
3	7,164,237,000	7,133,272,116	6,759,276,116	373,996,000	△404,960,884	94.3
増減	△1,653,562,000	△1,882,506,759	△1,585,764,759	△296,742,000	67,797,241	△0.4pt

国庫支出金の収入済額を前年度と比較すると23.5%の減少である。

収入未済額：出産・子育て応援交付金33,000,000円、

学校施設環境改善交付金（小学校）34,158,000円、

学校施設環境改善交付金（中学校）10,096,000円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				金 額	率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	2,857,583,094	2,758,323,761	99,259,333	3.6
	衛生費国庫負担金	239,164,711	571,421,477	△332,256,766	△ 58.1
	教育費国庫負担金	90,398,463	93,184,256	△2,785,793	△ 3.0
	消防費国庫負担金	-	1,091,894	△1,091,894	皆減
	計	3,187,146,268	3,424,021,388	△236,875,120	△ 6.9
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	573,790,233	429,661,000	144,129,233	33.5
	民生費国庫補助金	900,958,007	2,195,917,003	△1,294,958,996	△ 59.0
	衛生費国庫補助金	211,957,000	403,775,000	△191,818,000	△ 47.5
	土木費国庫補助金	147,846,000	215,635,000	△67,789,000	△ 31.4
	教育費国庫補助金	133,876,000	71,198,000	62,678,000	88.0
	消防費国庫補助金	-	30,000	△30,000	皆減
計	1,968,427,240	3,316,216,003	△1,347,788,763	△ 40.6	
国 庫 委 託 金	総務費国庫委託金	918,000	855,172	62,828	7.3
	民生費国庫委託金	17,019,849	18,183,553	△1,163,704	△ 6.4
	計	17,937,849	19,038,725	△1,100,876	△ 5.8

15款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	2,257,719,000	2,102,007,871	2,093,757,871	8,250,000	△163,961,129	92.7
3	1,942,329,000	1,804,248,318	1,804,248,318	0	△138,080,682	92.9
増減	315,390,000	297,759,553	289,509,553	8,250,000	△25,880,447	△0.2pt

県支出金の収入済額を前年度と比較すると16.0%の増加である。

収入未済額：出産・子育て応援交付金8,250,000円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				金 額	率
県 負 担 金	民生費県負担金	1,109,158,783	1,024,577,372	84,581,411	8.3
	土木費県負担金	12,738,000	1,732,500	11,005,500	635.2
	教育費県負担金	45,199,231	46,765,081	△1,565,850	△3.3
	計	1,167,096,014	1,073,074,953	94,021,061	8.8
県 補 助 金	総務費県補助金	5,459,290	2,098,210	3,361,080	160.2
	民生費県補助金	475,010,499	350,583,795	124,426,704	35.5
	衛生費県補助金	49,240,452	6,449,745	42,790,707	663.4
	農林水産業費県補助金	50,365,175	34,532,136	15,833,039	45.9
	商工費県補助金	15,607,040	1,706,785	13,900,255	814.4
	土木費県補助金	74,805,100	72,268,600	2,536,500	3.5
	消防費県補助金	34,474,000	79,500,000	△45,026,000	△56.6
	教育費県補助金	5,934,000	2,795,000	3,139,000	112.3
計	710,895,556	549,934,271	160,961,285	29.3	
県 委 託 金	総務費県委託金	213,846,270	178,257,636	35,588,634	20.0
	民生費県委託金	121,756	280,867	△159,111	△56.6
	衛生費県委託金	12,571	12,571	0	0.0
	土木費県委託金	177,000	178,000	△1,000	△0.6
	教育費県委託金	235,000	235,000	0	0.0
	計	214,392,597	178,964,074	35,428,523	19.8
県 交 付 金	市町村権限移譲交付金	1,373,704	2,275,020	△901,316	△39.6
	計	1,373,704	2,275,020	△901,316	△39.6

16款 財産収入 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	883,255,000	938,046,731	938,046,731	0	54,791,731	106.2
3	57,128,000	59,303,002	59,303,002	0	2,175,002	103.8
増減	826,127,000	878,743,729	878,743,729	0	52,616,729	2.4pt

財産収入の収入済額を前年度と比較すると1,481.8%の増加である。主な要因は、土地売払収入の増加である。

収入済額の内訳 (単位 円、%)

区 分		4年度	3年度	増 減	
				金 額	率
収 財 産 運 用 入	財産貸付収入	50,184,246	53,274,090	△3,089,844	△5.8
	利子及び配当金	5,804,850	2,939,965	2,864,885	97.4
	計	55,989,096	56,214,055	△224,959	△0.4
収 財 産 売 払 入	不動産売払収入	881,487,871	2,395,373	879,092,498	著増
	物品売払収入	569,764	693,574	△123,810	△17.9
	計	882,057,635	3,088,947	878,968,688	著増

17款 寄附金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	204,501,000	165,796,076	165,796,076	0	△38,704,924	81.1
3	103,701,000	140,231,664	140,231,664	0	36,530,664	135.2
増減	100,800,000	25,564,412	25,564,412	0	△75,235,588	△54.1pt

寄附金の収入済額を前年度と比較すると18.2%の増加である。

18款 繰入金 (単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	250,932,000	249,726,800	249,726,800	0	△1,205,200	99.5
3	742,612,000	741,302,290	741,302,290	0	△1,309,710	99.8
増減	△491,680,000	△491,575,490	△491,575,490	0	104,510	△0.3pt

繰入金の収入済額を前年度と比較すると66.3%の減少である。

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	168,384,000	312,919,000	△144,535,000	△ 46.2
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	39,600,000	31,200,000	8,400,000	26.9
社 会 福 祉 基 金 繰 入 金	16,482,000	28,436,000	△11,954,000	△ 42.0
ご み 対 策 基 金 繰 入 金	8,829,000	263,546,000	△254,717,000	△ 96.6
緑 化 基 金 繰 入 金	2,800,000	260,000	2,540,000	976.9
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 繰 入 金	8,360,000	8,360,000	0	0.0
教 育 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	5,271,800	3,361,650	1,910,150	56.8
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金 繰 入 金	-	93,219,640	△93,219,640	皆減
計	249,726,800	741,302,290	△491,575,490	△ 66.3

19 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率
4	892,800,707	892,801,163	892,801,163	0	456	100.0
3	609,622,000	609,622,227	609,622,227	0	227	100.0
増減	283,178,707	283,178,936	283,178,936	0	229	0.0pt

繰越金の収入済額を前年度と比較すると 46.5%の増加である。

20 款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率
4	2,116,046,000	1,953,477,626	1,851,425,237	17,621,603	84,430,786	△264,620,763	87.5
3	1,755,309,000	1,751,640,756	1,633,790,988	2,826,013	115,023,755	△121,518,012	93.1
増減	360,737,000	201,836,870	217,634,249	14,795,590	△30,592,969	△143,102,751	△5.6pt

諸収入の収入済額を前年度と比較すると 13.3%の増加である。

不納欠損額：給食費徴収金滞納繰越分221,000円、生活保護費返還金17,400,603円

収入未済額：高額療養費納付金1,136,956円、給食費徴収金2,279,381円、

自立支援給付費等返還金165,505円、

住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金2,377,000円、

児童手当返還金滞納繰越分330,000円、

児童扶養手当返還金滞納繰越分440,170円、

遺児手当返還金滞納繰越分27,500円、
ひとり親世帯臨時特別給付金返還金滞納繰越分70,000円、
保育園児給食費収入204,620円、生活保護費返還金60,174,261円、
公共補償金5,392,000円、
知多信濃川東部土地区画整理道路工事負担金11,555,185円、
広報ちた印刷製本契約解除違約金278,208円

収入済額の内訳 (単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	15,687,542	15,856,821	△169,279	△ 1.1
市 預 金 利 子	31,767	25,581	6,186	24.2
貸 付 金 元 利 収 入	114,000,116	116,000,117	△2,000,001	△ 1.7
受 託 事 業 収 入	277,511,335	170,566,926	106,944,409	62.7
雑 入	1,444,194,477	1,331,341,543	112,852,934	8.5
計	1,851,425,237	1,633,790,988	217,634,249	13.3

21款 市 債 (単位 円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
4	987,200,000	970,100,000	809,200,000	160,900,000	△178,000,000	82.0
3	1,591,800,000	1,580,600,000	1,326,500,000	254,100,000	△265,300,000	83.3
増減	△604,600,000	△610,500,000	△517,300,000	△93,200,000	87,300,000	△1.3pt

市債の収入済額を前年度と比較すると39.0%の減少である。

収入未済額：学校施設環境改善交付金事業債（小学校）60,500,000円、
中学校校舎大規模改造事業債82,500,000円、
学校施設環境改善交付金事業債（中学校）17,900,000円

収入済額の内訳 (単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
農 林 水 産 業 債	30,300,000	15,500,000	14,800,000	95.5
土 木 債	252,800,000	340,700,000	△87,900,000	△ 25.8
教 育 債	264,100,000	110,000,000	154,100,000	140.1
臨 時 財 政 対 策 債	262,000,000	822,000,000	△560,000,000	△ 68.1
衛 生 債	-	38,300,000	△38,300,000	皆減
計	809,200,000	1,326,500,000	△517,300,000	△ 39.0

3 歳出

(1) 歳出決算総括

(単位 円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	33,140,128,707	33,369,584,000	△229,455,293	△0.7
支 出 済 額	30,830,641,531	30,812,456,779	18,184,752	0.1
翌年度繰越額	309,572,050	773,366,707	△463,794,657	△60.0
不 用 額	1,999,915,126	1,783,760,514	216,154,612	12.1
執 行 率	93.0	92.3	0.7pt	-

4年度の歳出決算額は、30,830,641,531円で前年度と比較すると0.1%の増加である。
 不用額は、12.1%増の1,999,915,126円であり、執行率は93.0%である。

(2) 性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位 千円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	4年度	3年度	4年度	3年度	金 額	率
義務的経費	15,024,592	15,574,759	48.8	50.6	△550,167	△3.5
うち人件費	5,871,728	5,977,086	19.1	19.4	△105,358	△1.8
うち公債費	1,833,638	1,696,029	6.0	5.5	137,609	8.1
投資的経費	1,928,715	2,251,740	6.3	7.3	△323,025	△14.3
その他経費	13,838,174	12,935,067	44.9	42.0	903,107	7.0
合 計	30,791,481	30,761,566	100.0	99.9	29,915	0.1

(3) 経常収支比率の状況

(単位 千円、%)

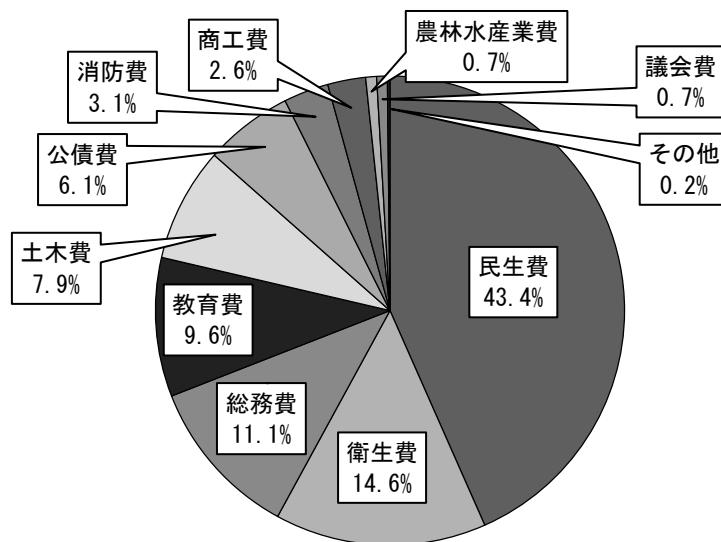
区 分	4年度	3年度	増 減
経常経費充当一般財源	16,858,325	16,608,714	249,611
経常一般財源収入額	18,654,562	18,776,060	△121,498
経常収支比率	90.4	88.5	1.9

※ 決算統計資料による。

(4) 款別歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		構 成 比		増 減	
	4年度	3年度	4年度	3年度	金 額	率
議 会 費	225,407,240	224,687,867	0.7	0.7	719,373	0.3
総 務 費	3,427,694,637	2,675,310,287	11.1	8.7	752,384,350	28.1
民 生 費	13,373,621,548	13,446,847,824	43.4	43.6	△73,226,276	△0.5
衛 生 費	4,493,390,630	4,941,514,114	14.6	16.0	△448,123,484	△9.1
労 働 費	43,474,387	44,430,683	0.1	0.1	△956,296	△2.2
農 林 水 産 業 費	230,867,211	186,078,233	0.7	0.6	44,788,978	24.1
商 工 費	806,098,655	1,273,219,562	2.6	4.1	△467,120,907	△36.7
土 木 費	2,428,879,578	2,618,258,154	7.9	8.5	△189,378,576	△7.2
消 防 費	956,624,035	1,051,874,780	3.1	3.4	△95,250,745	△9.1
教 育 費	2,952,764,000	2,607,748,575	9.6	8.5	345,015,425	13.2
災害復旧費	11,723,910	0	0.0	0.0	11,723,910	皆増
公 債 費	1,880,095,700	1,742,486,700	6.1	5.7	137,609,000	7.9
諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	30,830,641,531	30,812,456,779	99.9	99.9	18,184,752	0.1



支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に総務費、教育費、公債費、農林水産業費で、減少したものは主に商工費、衛生費、土木費、消防費である。

1 款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	237,214,000	225,407,240	0	11,806,760	95.0
3	232,899,000	224,687,867	0	8,211,133	96.5
増減	4,315,000	719,373	0	3,595,627	△1.5pt

議会費の支出済額を前年度と比較すると 0.3%の増加である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,604,060,000	3,427,694,637	0	176,365,363	95.1
3	2,860,382,000	2,675,310,287	4,125,000	180,946,713	93.5
増減	743,678,000	752,384,350	△4,125,000	△4,581,350	1.6pt

総務費の支出済額を前年度と比較すると 28.1%の増加である。主な要因は公共施設等整備基金積立金の増加によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	1,483,760,914	652,969,438	830,791,476	127.2
市 民 協 働 費	355,317,027	337,409,474	17,907,553	5.3
企 画 費	922,206,623	1,073,149,449	△ 150,942,826	△ 14.1
徴 税 費	350,841,670	310,355,396	40,486,274	13.0
戸籍住民基本台帳費	208,955,811	211,171,396	△ 2,215,585	△ 1.0
選 挙 費	73,725,522	56,743,182	16,982,340	29.9
統 計 調 査 費	6,726,233	7,760,542	△ 1,034,309	△ 13.3
監 査 委 員 費	26,160,837	25,751,410	409,427	1.6
計	3,427,694,637	2,675,310,287	752,384,350	28.1

3 款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	14,239,550,707	13,373,621,548	35,750,000	830,179,159	93.9
3	14,687,413,000	13,446,847,824	381,808,707	858,756,469	91.6
増減	△447,862,293	△73,226,276	△346,058,707	△28,577,310	2.3pt

民生費の支出済額を前年度と比較すると 0.5%の減少である。主な要因は子育て世帯臨時特別給付金の減少によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	4,018,059,691	3,337,012,044	681,047,647	20.4
児 童 福 祉 費	5,713,310,123	6,570,085,469	△ 856,775,346	△ 13.0
若 者 女 性 支 援 費	43,826,344	58,820,741	△ 14,994,397	△ 25.5
生 活 保 護 費	881,936,458	859,254,723	22,681,735	2.6
保 険 医 療 費	2,694,344,482	2,601,546,189	92,798,293	3.6
国 民 年 金 費	22,144,450	20,128,658	2,015,792	10.0
計	13,373,621,548	13,446,847,824	△ 73,226,276	△ 0.5

4 款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	4,822,229,000	4,493,390,630	0	328,838,370	93.2
3	5,244,160,000	4,941,514,114	0	302,645,886	94.2
増減	△421,931,000	△448,123,484	0	26,192,484	△1.0pt

衛生費の支出済額を前年度と比較すると 9.1%の減少である。主な要因は西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理）の減少によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,532,186,226	2,363,203,715	168,982,511	7.2
環 境 衛 生 費	175,581,653	171,223,061	4,358,592	2.5
清 掃 費	1,785,383,751	2,392,086,338	△ 606,702,587	△ 25.4
衛 生 諸 費	239,000	15,001,000	△ 14,762,000	△ 98.4
計	4,493,390,630	4,941,514,114	△ 448,123,484	△ 9.1

5 款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	45,788,000	43,474,387	0	2,313,613	94.9
3	46,673,000	44,430,683	0	2,242,317	95.2
増減	△885,000	△956,296	0	71,296	△0.3pt

労働費の支出済額を前年度と比較すると 2.2%の減少である。主な要因は勤労者住宅資金融資預託金の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	254,278,000	230,867,211	5,392,000	18,018,789	90.8
3	198,909,000	186,078,233	2,000,000	10,830,767	93.5
増減	55,369,000	44,788,978	3,392,000	7,188,022	△2.7pt

農林水産業費の支出済額を前年度と比較すると 24.1%の増加である。主な要因は経営体育成基盤整備事業負担金の増加によるものである。

7 款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	815,681,000	806,098,655	0	9,582,345	98.8
3	1,310,963,000	1,273,219,562	0	37,743,438	97.1
増減	△495,282,000	△467,120,907	0	△28,161,093	1.7pt

商工費の支出済額を前年度と比較すると 36.7%の減少である。主な要因は知多浦浜工業団地土地売買代金返還金の皆減によるものである。

8款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,839,471,000	2,428,879,578	26,930,050	383,661,372	85.5
3	2,822,180,000	2,618,258,154	51,833,000	152,088,846	92.8
増減	17,291,000	△189,378,576	△24,902,950	231,572,526	△7.3pt

土木費の支出済額を前年度と比較すると 7.2%の減少である。主な要因は朝倉駅周辺整備事業費及び公園等整備費の減少によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金額	率
土 木 管 理 費	97,156,769	95,633,100	1,523,669	1.6
道 路 橋 り ょ う 費	891,080,943	803,962,186	87,118,757	10.8
河 川 費	58,101,623	65,419,438	△ 7,317,815	△ 11.2
都 市 計 画 費	783,656,932	928,842,902	△ 145,185,970	△ 15.6
住 宅 費	132,602,547	109,606,805	22,995,742	21.0
緑と花の推進費	466,280,764	614,793,723	△ 148,512,959	△ 24.2
計	2,428,879,578	2,618,258,154	△ 189,378,576	△ 7.2

9款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	983,937,000	956,624,035	0	27,312,965	97.2
3	1,086,222,000	1,051,874,780	0	34,347,220	96.8
増減	△102,285,000	△95,250,745	0	△7,034,255	0.4pt

消防費の支出済額を前年度と比較すると 9.1%の減少である。主な要因は消防車両整備費の減少によるものである。

10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,350,303,000	2,952,764,000	241,500,000	156,039,000	88.1
3	3,070,019,000	2,607,748,575	333,600,000	128,670,425	84.9
増減	280,284,000	345,015,425	△92,100,000	27,368,575	3.2pt

教育費の支出済額を前年度と比較すると13.2%の増加である。主な要因は小学校建設費の増加によるものである。

項別内訳

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	279,419,357	266,016,513	13,402,844	5.0
小 学 校 費	715,512,197	423,023,697	292,488,500	69.1
中 学 校 費	375,240,519	444,813,127	△ 69,572,608	△ 15.6
学 校 給 食 費	645,506,116	603,464,072	42,042,044	7.0
幼 稚 園 費	306,893,484	291,086,464	15,807,020	5.4
社 会 教 育 費	383,914,447	381,660,065	2,254,382	0.6
社 会 体 育 費	246,277,880	197,684,637	48,593,243	24.6
計	2,952,764,000	2,607,748,575	345,015,425	13.2

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	35,850,000	11,723,910	0	24,126,090	32.7
3	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
増減	7,850,000	11,723,910	0	△3,873,910	皆増

災害復旧費の支出済額を前年度と比較すると皆増である。これは、令和4年7月12日の大雨により市内で発生した土砂崩れ等に係る復旧費用である。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,882,911,000	1,880,095,700	0	2,815,300	99.9
3	1,751,303,000	1,742,486,700	0	8,816,300	99.5
増減	131,608,000	137,609,000	0	△6,001,000	0.4pt

公債費の支出済額を前年度と比較すると7.9%の増加である。

4年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金	16,835,362,178円
4年度借入金	809,200,000円
// 償還元金	1,817,027,944円
// 末未償還元金	15,827,534,234円

1 3 款 諸支出金 (単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,000	0	0	1,000	0.0
3	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

1 4 款 予備費 (単位 円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
4	50,000,000	21,145,000	28,855,000	0	28,855,000	42.3
3	50,000,000	19,540,000	30,460,000	0	30,460,000	39.1
増減	0	1,605,000	△1,605,000	0	△1,605,000	3.2pt

4年度の予備費充用額は21,145,000円で、充用率42.3%である。

充用の款別内訳は、次のとおりである。

2 款	総務費	3,883,000 円
3 款	民生費	2,275,000 円
1 0 款	教育費	7,137,000 円
1 1 款	災害復旧費	7,850,000 円

Ⅲ 特別会計

1 特別会計総括

(単位 円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対 比
予 算 現 額	9,483,316,000	9,660,154,000	△176,838,000	98.2
歳 入 決 算 額	8,936,134,100	9,050,416,454	△114,282,354	98.7
歳 出 決 算 額	8,833,503,366	8,927,534,960	△94,031,594	98.9
歳入歳出差引残額	102,630,734	122,881,494	△20,250,760	83.5
実 質 収 支 額	102,630,734	122,881,494	△20,250,760	83.5
単年度収支額	△ 20,250,760	△37,832,834	17,582,074	53.5

4年度の決算額は、歳入 8,936,134,100 円、歳出 8,833,503,366 円で、実質収支額は 102,630,734 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区 分	4年度	3年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	8,107,716,000	8,319,536,000	△211,820,000	△2.5
歳 入 決 算 額	7,552,835,883	7,723,938,531	△171,102,648	△2.2
歳 出 決 算 額	7,462,219,054	7,603,897,502	△141,678,448	△1.9
歳入歳出差引残額	90,616,829	120,041,029	△29,424,200	△24.5

4年度の決算額は、歳入7,552,835,883円（収入率93.2%）、歳出7,462,219,054円（執行率92.0%）で、歳入歳出差引残額は90,616,829円である。

前年度と比較すると、歳入は2.2%の減少、歳出は1.9%の減少である。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
国民健康保険税	1,560,488,159	1,586,467,390	△25,979,231	△1.6
使用料及び手数料	0	400	△400	皆減
国 庫 支 出 金	109,000	5,770,000	△5,661,000	△98.1
県 支 出 金	5,125,929,738	5,258,437,729	△132,507,991	△2.5
繰 入 金	710,024,436	685,593,700	24,430,736	3.6
繰 越 金	120,041,029	158,524,843	△38,483,814	△24.3
諸 収 入	36,243,521	29,144,469	7,099,052	24.4
合 計	7,552,835,883	7,723,938,531	△171,102,648	△2.2

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は 1.6%の減少、国庫支出金は 98.1%の減少、県支出金は 2.5%の減少である。一般会計からの繰入金は 3.6%の増加である。

国民健康保険税の収入状況

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,539,825,000	1,448,979,000	90,846,000	6.3
調 定 額	1,858,097,358	1,890,146,111	△32,048,753	△1.7
収 入 済 額	1,560,488,159	1,586,467,390	△25,979,231	△1.6
不 納 欠 損 額	18,498,292	25,241,463	△6,743,171	△26.7
収 入 未 済 額	279,110,907	278,437,258	673,649	0.2
徴 収 率	83.98	83.93	0.05pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 1.6%の減少である。不納欠損額は 26.7%の減少、収入未済額は 0.2%の増加である。また、徴収率は前年度より 0.05 ポイント上昇した。

(3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	105,947,094	101,847,187	4,099,907	4.0
保 険 給 付 費	5,036,182,304	5,184,663,156	△148,480,852	△2.9
国民健康保険事業費 納 付 金	2,230,485,306	2,228,334,174	2,151,132	0.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保 健 事 業 費	82,447,950	82,852,585	△404,635	△0.5
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	7,156,400	6,200,400	956,000	15.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	7,462,219,054	7,603,897,502	△141,678,448	△1.9

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は2.9%の減少である。

保険給付状況

(単位 件、円)

区 分	件 数			金 額			
	4 年度	3 年度	増 減	4 年度	3 年度	増 減	
療 養 諸 費	療養給付費	278,856	285,956	△7,100	4,378,013,208	4,489,561,993	△111,548,785
	療 養 費	6,072	6,604	△532	36,495,943	41,899,333	△5,403,390
	審 査 支 払 手 数 料	284,500	293,313	△8,813	13,766,073	14,192,280	△426,207
高 額 療 養 費	10,896	11,601	△705	585,999,154	613,020,487	△27,021,333	
出 産 育 児 諸 費	34	46	△12	14,273,660	19,277,560	△5,003,900	
葬 祭 諸 費	108	128	△20	5,400,000	6,400,000	△1,000,000	
傷 病 手 当 金	54	8	46	2,234,266	311,503	1,922,763	
合 計	580,520	597,656	△17,136	5,036,182,304	5,184,663,156	△148,480,852	

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は7,100件の減少、金額は2.5%の減少である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,375,600,000	1,340,618,000	34,982,000	2.6
歳 入 決 算 額	1,383,298,217	1,326,477,923	56,820,294	4.3
歳 出 決 算 額	1,371,284,312	1,323,637,458	47,646,854	3.6
歳入歳出差引残額	12,013,905	2,840,465	9,173,440	323.0

4年度の決算額は、歳入1,383,298,217円(収入率100.6%)、歳出1,371,284,312円(執行率99.7%)で、歳入歳出差引残額は12,013,905円である。

前年度と比較すると、歳入は4.3%の増加、歳出は3.6%の増加である。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	1,157,467,220	1,119,382,000	38,085,220	3.4
県 支 出 金	4,221,000	-	4,221,000	皆増
繰 入 金	218,067,449	204,247,192	13,820,257	6.8
繰 越 金	2,840,465	2,189,485	650,980	29.7
諸 収 入	702,083	659,246	42,837	6.5
合 計	1,383,298,217	1,326,477,923	56,820,294	4.3

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は3.4%の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は6.8%の増加である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,117,354,000	1,101,249,000	16,105,000	1.5
調 定 額	1,163,966,300	1,123,518,200	40,448,100	3.6
収 入 済 額	1,157,467,220	1,119,382,000	38,085,220	3.4
不 納 欠 損 額	22,600	29,100	△6,500	△22.3
収 入 未 済 額	6,476,480	4,107,100	2,369,380	57.7
徴 収 率	99.44	99.63	△0.19pt	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して3.4%の増加である。不納欠損額は22.3%の減少、収入未済額は57.7%の増加である。また、徴収率は前年度より0.19ポイント低下した。

(3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	4 年度	3 年度	増 減	
			金 額	率
総 務 費	33,737,424	30,059,511	3,677,913	12.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,336,861,188	1,292,980,847	43,880,341	3.4
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	685,700	597,100	88,600	14.8
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,371,284,312	1,323,637,458	47,646,854	3.6

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は3.4%の増加である。

IV 財産に関する調書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物 (単位 m²)

区 分	土 地			建 物		
	3年度末現在	4年度中増減	4年度末現在	3年度末現在	4年度中増減	4年度末現在
行政財産	1,793,547.22	△39,295.57	1,754,251.65	249,598.81	△1.99	249,596.82
普通財産	553,184.08	△3,230.56	549,953.52	29,891.04	△4,148.55	25,742.49
合 計	2,346,731.30	△42,526.13	2,304,205.17	279,489.85	△4,150.54	275,339.31

土地は、知多浦浜工業団地工業用地の払下げによる減少等があった。

建物は、旧海浜プール、旧看護宿舎の滅失による減少等があった。

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

(3) 有価証券 (単位 円)

3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
25,800,000	0	25,800,000

(4) 出資による権利 (単位 円)

3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
15,730,000	0	15,730,000

2 物品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が100万円以上）は22点の増加、17点の減少があり、年度末現在高は778点となった。

3 債 権

債権については、該当なしである。

4 基 金

4年度末の基金全体の現在高は、前年度と比較すると1,776,584,689円の増加となっ

た。

(単位 円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高		4年度末現在高
		積 立	取崩し	
財 政 調 整 基 金	2,938,530,288	977,242,299	168,384,000	3,747,388,587
退 職 手 当 基 金	124,811,460	150,091	0	124,961,551
ご み 対 策 基 金	746,399,485	897,620	8,829,000	738,468,105
社 会 福 祉 基 金	136,325,964	364,119	16,482,000	120,208,083
教 育 文 化 振 興 基 金	82,607,178	99,334	5,271,800	77,434,712
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,902,606,101	1,036,316,587	39,600,000	2,899,322,688
環 境 美 化 活 動 推 進 基 金	0	1,333,000	0	1,333,000
緑 化 基 金	106,188,052	1,040,296	2,800,000	104,428,348
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	8,769,355	8,868,143	8,360,000	9,277,498
計	6,046,237,883	2,026,311,489	249,726,800	7,822,822,572

む す び

令和4年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の審査の概要及びその所見を記述する。

令和4年度の一般会計決算額は、歳入総額 32,429,427,186 円、歳出総額 30,830,641,531 円で、翌年度へ繰越すべき財源 57,635,050 円を差し引いた実質収支額は 1,541,150,605 円であり、前年度より 410,508,038 円減少している。

歳入については、前年度と比較して 446,825,943 円（1.4%）減少しており、これは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る補助金の減などにより、国庫支出金が 1,585,764,759 円（23.5%）減収したことなどによるものである。財源別では、自主財源が 63.1%、依存財源が 36.9%となっている。

自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 48.0%を占め、市税全体では前年度と比較して 446,808,714 円（3.0%）の増収となった。主な要因は、個人市民税及び法人市民税の増による市民税 205,967,046 円（3.7%）の増収、償却資産の増などによる固定資産税 185,227,124 円（2.3%）の増収である。市税の収入未済額は、前年度より 18,802,280 円（7.9%）増の 255,451,803 円、不納欠損額は、前年度より 12,766,614 円（43.9%）減の 16,282,752 円、徴収率は前年度より 0.02 ポイント上昇して 98.29%となった。収入未済については、公平負担の原則や財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損の処理に当たっては、法令に準拠した慎重かつ厳正な取り扱いをされたい。

歳出については、前年度と比較して 18,184,752 円（0.1%）の微増となっており、款別では、民生費及び衛生費の占める割合が大きくなっている。

4年度に実施した主な事業としては、3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の長期化及びウクライナ情勢の悪化などを背景とした景気悪化、物価高騰の影響を受けやすい市民等への支援対策として、低所得世帯や子育て世帯に給付金を支給したほか、公の施設の指定管理者、市内の福祉サービス事業所、農家等に対して、燃料等の物価高騰による負担増大分を支援した。更に、プレミアム付商品券事業を実施することで、家計の負担軽減、市内消費の喚起を図った。

その他、目的別の主な実施事業は次のとおりである。

総務費では、災害対策用備蓄消耗品の更新及び資機材の増強、地域バスの実証運行、行政手続のオンライン化推進のための申請管理システム構築、各種証明書等手数料支払へのキャッシュレス決済導入、マイナンバーカードの出張申請受付を実施した。

民生費では、地域住民の複雑化・複合化した福祉的ニーズに対応するため、高齢、障がい、子ども、生活困窮分野の支援事業を一体的に実施する重層的支援体制の整備を推進したほか、子ども家庭総合支援拠点の設置、家庭や学校に居場所のない子ども

たちが安心して通える場を提供する子どもの居場所支援事業、東部幼稚園を民間の認定こども園に移行するための施設整備に対する補助、高校生世代の入院医療費無償化を実施した。

衛生費では、新型コロナウイルスワクチンの接種事業を実施したほか、がん患者の方の医療用補正具の購入に対する補助、後期高齢者保健指導事業を新たに実施した。また、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた推進パートナー制度の創設、再生可能エネルギー導入調査、住宅用地球温暖化対策設備の設置に対する補助を実施した。

労働費では、市民の就業機会の確保、高齢者の就業支援のほか、中小企業勤労者の福利厚生事業、勤労者の住宅取得などの際の資金融資に対する支援を実施した。

農林水産業費では、新規就農者に対する設備の導入等を支援したほか、県営事業による広域農道の舗装整備、農業用ため池の耐震対策、大草排水機場の設備更新工事に対する負担金を拠出した。

商工費では、3年ぶりに新舞子ビーチフェスティバル及び産業まつりを開催したほか、eスポーツの体験・体感イベントなどの各種イベントを実施した。また、市内中小事業者の事業活動支援、工場等の新設・増設に対する産業立地奨励金の交付、次期工業用地の検討に必要な基礎資料の作成を実施した。

土木費では、朝倉駅周辺整備事業において、一般車ロータリーの屋根設置工事及び植栽工事を実施したほか、駅前のにぎわい創出を図るための集客イベントを開催した。また、道路橋りょう関連として、道路維持工事、市道舗装工事、市道新設改良工事、北浜跨道橋の改修や、洪水ハザードマップの作成を実施した。都市計画関連では、大規模盛土造成地の安全性を把握するための優先度評価を行う変動予測調査第2次スクリーニング計画を策定し、緑と花の推進関連では、新南地区に公園を整備するための設計業務、公園施設の長寿命化計画を策定するための調査を実施した。

消防費では、災害用ドローンの導入、高規格救急自動車・指揮車の更新を実施した。

教育費では、学校と地域が連携、協働し特色ある学校・地域づくりを進めるコミュニティ・スクール及び地域学校協働本部事業を一体で導入したほか、小中学校におけるICT教育環境の拡充を図った。また、小中学校の特別教室等へ空調設備を導入するための基本設計、校舎及び体育館のトイレ改修、旭北小学校南棟大規模改修、佐布里小学校体育館大規模改修、東部幼稚園改修、市民体育館のトイレ改修及び武道棟屋上防水改修を実施した。

公債費は、前年度と比較して支出済額は137,609,000円(7.9%)増の1,880,095,700円であり、市債の年度末残高は15,827,534,234円で、前年度と比較して1,007,827,944円(6.0%)の減少となっている。今後も地方債残高の推移に留意しながら、将来へ向けた建設事業を効果的に実施するため、地方債の適正な運用管理に努められたい。

次に、特別会計決算額は、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計の歳入総額 8,936,134,100 円（前年度比 1.3%減）、歳出総額 8,833,503,366 円（前年度比 1.1%減）で、実質収支額は 102,630,734 円である。

財産に関しては、公有財産管理では、未利用地の払下げなど財産の有効活用による財源確保を図った。基金管理では、年度末現在高は、前年度と比較して 1,776,584,689 円（29.4%）増加し、7,822,822,572 円となった。今後とも安定的な財政運営の基盤として必要な基金の適正管理に努められたい。

本市の財政状況は、近年は財政調整基金残高が増加しており改善傾向にある。しかし、将来的には生産年齢人口の減少に伴い市税収入が減少する一方、高齢化の進行に伴い社会保障費が増加することが見込まれており、今後も厳しい財政状況が続くことが予測されている。

長引くコロナ禍を経て、社会経済活動の回復に日本全体が取り組む中、本市の行財政運営においても、次代を見据えた政策の着実な推進が期待される。将来にわたり健全で持続可能な行財政運営基盤の確立を図るためにも、引き続き「知多市緊急財政改善プラン」に掲げた取組事項を確実に実施されたい。そして、第6次総合計画の中で掲げた、市民が幸せに暮らす「理想の未来」の実現のため、更なる市民サービスの向上及び市の活性化に向けた市政運営に職員一丸となって取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

2 一般会計歳入款別年度別比較表

(単位:円、%)

区 款 別	分	予算現額	調定額	収入済額			構成比			対予算現額			対調定額			数		
				4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	市税	15,511,571,000	15,849,412,077	15,577,677,522	15,130,868,808	15,725,476,265	48.0	46.0	41.2	100.4	101.4	101.4	98.3	98.3	96.5	99.1	96.2	100.0
2	地方譲与税	309,600,000	312,033,463	312,033,463	314,480,568	312,319,765	1.0	1.0	0.8	100.8	102.3	98.4	100.0	100.0	100.0	99.9	100.7	100.0
3	利子割交付金	15,000,000	5,691,000	5,691,000	8,427,000	13,013,000	0.0	0.0	0.0	37.9	56.2	86.8	100.0	100.0	100.0	43.7	64.8	100.0
4	配当割交付金	70,000,000	99,834,000	99,834,000	103,344,000	76,226,000	0.3	0.3	0.2	142.6	147.6	108.9	100.0	100.0	100.0	131.0	135.6	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	68,640,000	68,640,000	117,982,000	72,017,000	0.2	0.4	0.2	114.4	196.6	120.0	100.0	100.0	100.0	95.3	163.8	100.0
6	法人事業税交付金	130,000,000	148,233,000	148,233,000	99,506,000	45,252,000	0.5	0.3	0.1	114.0	165.8	150.8	100.0	100.0	100.0	327.6	219.9	100.0
7	地方消費税交付金	1,780,000,000	1,913,856,000	1,913,856,000	1,836,898,000	1,677,126,000	5.9	5.6	4.4	107.5	108.1	104.8	100.0	100.0	100.0	114.1	109.5	100.0
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	0	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	100.0
8	環境性能割交付金	75,000,000	54,495,206	54,495,206	45,117,668	46,796,713	0.2	0.1	0.1	72.7	96.0	85.1	100.0	100.0	100.0	116.5	96.4	100.0
9	地方特例交付金	127,589,000	128,156,000	128,156,000	219,185,000	126,624,000	0.4	0.7	0.3	100.4	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.2	173.1	100.0
10	地方交付税	1,128,670,000	1,135,662,000	1,135,662,000	1,100,001,000	531,696,000	3.5	3.3	1.4	100.6	98.9	97.4	100.0	100.0	100.0	213.6	206.9	100.0
11	交通安全対策特別交付金	11,000,000	9,761,000	9,761,000	10,487,000	10,661,000	0.0	0.0	0.0	88.7	95.3	96.9	100.0	100.0	100.0	91.6	98.4	100.0
12	分担金及び負担金	41,131,000	42,096,742	41,818,352	30,025,469	27,185,211	0.1	0.1	0.1	101.7	88.6	95.7	99.3	99.8	99.5	153.8	110.4	100.0
13	使用料及び手数料	777,439,000	760,727,838	759,304,408	785,656,011	691,756,150	2.3	2.4	1.8	97.7	92.8	86.2	99.8	99.9	99.9	109.8	113.6	100.0
14	国庫支出金	5,510,675,000	5,250,765,357	5,173,511,357	6,759,276,116	12,980,542,536	16.0	20.6	34.0	93.9	94.3	96.7	98.5	94.8	98.5	39.9	52.1	100.0
15	県支出金	2,257,719,000	2,102,007,871	2,093,757,871	1,804,248,318	1,891,511,115	6.5	5.5	5.0	92.7	92.9	91.9	99.6	100.0	100.0	110.7	95.4	100.0
16	財産収入	883,255,000	938,046,731	938,046,731	59,303,002	48,340,872	2.9	0.2	0.1	106.2	103.8	112.9	100.0	100.0	100.0	著増	122.7	100.0
17	寄附金	204,501,000	165,796,076	165,796,076	140,231,664	106,423,697	0.5	0.4	0.3	81.1	135.2	279.3	100.0	100.0	100.0	155.8	131.8	100.0
18	繰入金	250,932,000	249,726,800	249,726,800	741,302,290	398,365,810	0.8	2.3	1.0	99.5	99.8	92.6	100.0	100.0	93.5	62.7	186.1	100.0
19	繰越金	892,800,707	892,801,163	892,801,163	609,622,227	498,351,474	2.8	1.9	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	179.2	122.3	100.0
20	諸収入	2,116,046,000	1,953,477,626	1,851,425,237	1,633,790,988	1,210,531,667	5.7	5.0	3.2	87.5	93.1	85.3	94.8	93.3	83.1	152.9	135.0	100.0
21	市債	987,200,000	970,100,000	809,200,000	1,326,500,000	1,717,300,000	2.5	4.0	4.5	82.0	83.3	87.8	83.4	83.9	90.5	47.1	77.2	100.0
	合計	33,140,128,707	33,051,319,950	32,429,427,186	32,876,253,129	38,207,516,275	100.1	100.1	100.0	97.9	98.5	97.9	98.1	97.0	96.9	84.9	86.0	100.0

※表中の款別欄は令和4年度の款で表示している。

3 一般會計歲出款別年度別比較表

(單位 円、%)

款別	區分	予算現額	支出濟額			構成比			対予算現額			指數		
			4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	議會費	237,214,000	225,407,240	224,687,867	239,266,093	0.7	0.7	0.7	95.0	96.5	96.3	94.2	93.9	100.0
2	總務費	3,604,060,000	3,427,694,637	2,675,310,287	11,740,436,906	11.1	8.7	32.0	95.1	93.5	98.6	29.2	22.8	100.0
3	民生費	14,239,550,707	13,373,621,548	13,446,847,824	11,280,617,892	43.4	43.6	30.7	93.9	91.6	94.2	118.6	119.2	100.0
4	衛生費	4,822,229,000	4,493,390,630	4,941,514,114	3,893,850,162	14.6	16.0	10.6	93.2	94.2	90.5	115.4	126.9	100.0
5	労働費	45,788,000	43,474,387	44,430,683	46,289,399	0.1	0.1	0.1	94.9	95.2	93.6	93.9	96.0	100.0
6	農林水産業費	254,278,000	230,867,211	186,078,233	237,880,886	0.7	0.6	0.6	90.8	93.5	95.4	97.1	78.2	100.0
7	商工費	815,681,000	806,098,655	1,273,219,562	634,586,927	2.6	4.1	1.7	98.8	97.1	88.9	127.0	200.6	100.0
8	土木費	2,839,471,000	2,428,879,578	2,618,258,154	2,420,698,221	7.9	8.5	6.6	85.5	92.8	86.0	100.3	108.2	100.0
9	消防費	983,937,000	956,624,035	1,051,874,780	877,524,625	3.1	3.4	2.4	97.2	96.8	95.9	109.0	119.9	100.0
10	教育費	3,350,303,000	2,952,764,000	2,607,748,575	3,764,861,680	9.6	8.5	10.3	88.1	84.9	88.9	78.4	69.3	100.0
11	災害復旧費	35,850,000	11,723,910	0	407,000	0.0	0.0	0.0	32.7	0.0	1.5	著増	皆減	100.0
12	公債費	1,882,911,000	1,880,095,700	1,742,486,700	1,589,879,413	6.1	5.7	4.3	99.9	99.5	99.7	118.3	109.6	100.0
13	諸支出金	1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
14	予備費	28,855,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
合	計	33,140,128,707	30,830,641,531	30,812,456,779	36,726,299,204	99.9	99.9	100.0	93.0	92.3	94.1	83.9	83.9	100.0

(単位 円、%)

4 一般会計歳出款別節別一覽表

節 別	款 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1	報酬	92,760,000	116,723,358	512,918,223	82,742,045	1,740,674	8,361,240	2,794,588	55,011,110	14,687,028
2	給料	26,667,600	449,365,773	716,007,892	229,971,193	2,450,400	34,401,120	39,453,447	150,562,758	346,757,162
3	職員手当等	53,596,302	603,170,268	562,939,457	174,736,879	1,544,749	21,195,761	35,481,370	112,294,018	252,428,994
4	共済費	38,975,083	254,523,821	239,651,839	79,908,769	830,074	10,794,537	13,736,696	50,902,570	117,091,548
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報酬費	9,720	69,684,494	38,929,743	24,092,813	0	181,600	529,954	1,695,450	737,609
8	旅費	387,360	4,687,662	11,117,700	2,474,300	100,800	501,520	324,190	1,492,040	2,103,900
9	交際費	156,400	698,960	0	0	0	0	0	0	0
10	需用費	5,040,426	128,369,803	232,648,475	52,727,577	58,948	7,869,520	7,159,593	145,391,517	66,808,782
11	役務費	144,837	95,146,752	61,131,586	59,421,735	35,327	906,544	1,081,558	17,903,290	3,895,701
12	委託料	4,233,841	342,217,934	1,174,726,153	2,298,242,033	2,671,195	13,029,060	47,030,685	393,199,644	24,461,027
13	使用料及び賃借料	1,666,608	225,833,594	17,255,071	12,407,611	16,720	3,882,200	351,220	21,736,190	2,713,582
14	工事請負費	0	7,150,000	101,860,000	5,467,000	0	10,181,600	1,571,900	596,955,100	19,747,750
15	原材料費	0	0	305,591	0	0	125,653	0	6,642,612	0
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	4,054,478	0	111,170,298	0
17	備品購入費	0	14,910,500	6,975,253	11,023,342	0	154,990	0	2,216,765	45,968,340
18	負担金、補助及び交付金	1,769,063	213,075,074	2,172,599,428	1,084,264,640	26,025,500	115,227,388	550,583,454	723,620,629	57,858,815
19	扶助費	0	520,000	6,313,835,125	5,566,663	0	0	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	0	8,000,000	0	106,000,000	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	27,973,928	0
22	償還金、利子及び割引料	0	58,527,554	282,173,608	367,497,310	0	0	0	123,820	58,397
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積立金	0	842,713,790	364,119	2,230,620	0	0	0	9,908,439	0
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	375,300	90,400	616,100	0	0	0	79,400	1,305,400
27	繰出金	0	0	928,091,885	0	0	0	0	0	0
	合 計	225,407,240	3,427,694,637	13,373,621,548	4,493,390,630	43,474,387	230,867,211	806,098,655	2,428,879,578	956,624,035

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 0 教育費	1 1 災害復旧費	1 2 公債費	1 3 諸支出金	1 4 予備費	4年度		3年度		前年度 対比
							合 計	構成比	合 計	構成比	
1	報酬	164,435,357	0	0	0	0	1,052,173,623	3.4	1,089,032,132	3.5	96.6
2	給料	191,856,208	0	0	0	0	2,187,493,553	7.1	2,184,536,645	7.1	100.1
3	職員手当等	140,758,928	0	0	0	0	1,958,146,726	6.4	2,061,982,282	6.7	95.0
4	共済費	62,636,412	0	0	0	0	869,051,349	2.8	862,707,265	2.8	100.7
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.0	77,361	0.0	皆減
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7	報償費	16,836,829	0	0	0	0	152,698,212	0.5	136,401,113	0.4	111.9
8	旅費	4,580,610	0	0	0	0	27,770,082	0.1	27,676,700	0.1	100.3
9	交際費	5,000	0	0	0	0	860,360	0.0	618,917	0.0	139.0
10	需用費	749,748,677	7,946,510	0	0	0	1,403,769,828	4.6	1,285,526,738	4.2	109.2
11	役務費	25,041,394	0	0	0	0	264,708,724	0.9	218,336,804	0.7	121.2
12	委託料	619,304,181	0	0	0	0	4,919,115,753	16.0	4,540,822,512	14.7	108.3
13	使用料及び賃借料	186,148,500	2,380,400	0	0	0	474,391,696	1.5	452,272,639	1.5	104.9
14	工事請負費	443,962,400	1,397,000	0	0	0	1,188,292,750	3.9	1,232,474,600	4.0	96.4
15	原材料費	1,322,290	0	0	0	0	8,396,146	0.0	9,346,640	0.0	89.8
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	115,224,776	0.4	70,869,588	0.2	162.6
17	備品購入費	61,975,552	0	0	0	0	143,224,742	0.5	370,211,251	1.2	38.7
18	負担金、補助及び交付金	44,823,677	0	0	0	0	4,989,847,668	16.2	5,151,058,616	16.7	96.9
19	扶助費	239,154,701	0	0	0	0	6,559,076,489	21.3	7,269,514,507	23.6	90.2
20	貸付金	0	0	0	0	0	114,000,000	0.4	116,000,000	0.4	98.3
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	27,973,928	0.1	85,933,322	0.3	32.6
22	償還金、利子及び割引料	18,950	0	1,880,095,700	0	0	2,588,495,339	8.4	2,742,359,664	8.9	94.4
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24	積立金	99,334	0	0	0	0	855,316,302	2.8	12,730,791	0.0	著増
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
26	公課費	55,000	0	0	0	0	2,521,600	0.0	2,125,800	0.0	118.6
27	繰出金	0	0	0	0	0	928,091,885	3.0	889,840,892	2.9	104.3
	合 計	2,952,764,000	11,723,910	1,880,095,700	0	0	30,830,641,531	100.3	30,812,456,779	99.9	100.1

5 特別会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	区 分	収 入 額			構 成 比			対 予 算 現 額			対 調 定 額			指 数		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,560,488,159	1,586,467,390	1,642,346,061	20.7	20.5	21.4	101.3	109.5	106.9	84.0	83.9	83.7	95.0	96.6	100.0
	2 使用料及び手数料	0	400	400	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	-	100.0	100.0	皆減	100.0	100.0
	3 国庫支出金	109,000	5,770,000	15,560,000	0.0	0.1	0.2	著増	116.2	97.9	100.0	100.0	100.0	0.7	37.1	100.0
	4 県支出金	5,125,929,738	5,258,437,729	5,221,068,089	67.9	68.1	68.0	90.2	88.9	92.9	100.0	100.0	100.0	98.2	100.7	100.0
	5 繰入金	710,024,436	685,593,700	579,114,761	9.4	8.9	7.5	97.2	90.9	96.4	100.0	100.0	100.0	122.6	118.4	100.0
	6 繰越金	120,041,029	158,524,843	181,414,227	1.6	2.1	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.2	87.4	100.0
	7 諸収入	36,243,521	29,144,469	38,001,878	0.5	0.4	0.5	96.6	80.8	87.7	96.1	94.5	94.6	95.4	76.7	100.0
合 計	7,552,835,883	7,723,938,531	7,677,505,416	100.1	100.1	100.0	93.2	92.8	96.0	96.2	96.2	96.0	98.4	100.6	100.0	
後期高齢者医療事業者	1 後期高齢者医療保険料	1,157,467,220	1,119,382,000	1,096,107,600	83.7	84.4	84.4	103.6	101.6	99.7	99.4	99.6	99.7	105.6	102.1	100.0
	国庫支出金	-	-	946,000	-	-	0.1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	皆減	100.0
	2 県支出金	4,221,000	-	-	0.3	-	-	95.2	-	-	100.0	-	-	皆増	-	-
	3 繰入金	218,067,449	204,247,192	198,418,087	15.8	15.4	15.3	87.3	86.5	91.0	100.0	100.0	100.0	109.9	102.9	100.0
	4 繰越金	2,840,465	2,189,485	2,457,585	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	115.6	89.1	100.0
5 諸収入	702,083	659,246	880,225	0.1	0.0	0.1	66.7	62.4	83.6	100.0	100.0	100.0	79.8	74.9	100.0	
合 計	1,383,298,217	1,326,477,923	1,298,809,497	100.1	100.0	100.1	100.6	98.9	98.3	99.5	99.7	99.7	106.5	102.1	100.0	

※ 表中の款別欄は令和4年度の款で表示している。

6 特別会計歳出款別年度別比較表 (単位 円、%)

会計	款別	支出金額		構成比			対予算現額			指数			
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
国民健康保険事業	1 総務費	105,947,094	101,847,187	105,834,428	1.4	1.3	1.4	95.1	95.7	91.8	100.1	96.2	100.0
	2 保険給付費	5,036,182,304	5,184,663,156	5,129,525,090	67.5	68.2	68.2	89.0	88.2	92.0	98.2	101.1	100.0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,230,485,306	2,228,334,174	2,197,924,960	29.9	29.3	29.2	100.0	100.0	100.0	101.5	101.4	100.0
	4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	5 保健事業費	82,447,950	82,852,585	80,623,195	1.1	1.1	1.1	86.7	84.9	81.3	102.3	102.8	100.0
	6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	7 諸支出金	7,156,400	6,200,400	5,072,900	0.1	0.1	0.1	98.2	83.1	88.6	141.1	122.2	100.0
	8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合計	7,462,219,054	7,603,897,502	7,518,980,573	100.0	100.0	100.0	92.0	91.4	94.0	99.2	101.1	100.0
後期高齢者医療広域連合 医療事業者	1 総務費	33,737,424	30,059,511	31,140,780	2.5	2.3	2.4	94.5	95.0	96.0	108.3	96.5	100.0
	2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,336,861,188	1,292,980,847	1,264,733,332	97.5	97.7	97.5	100.0	99.0	98.3	105.7	102.2	100.0
	3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	4 諸支出金	685,700	597,100	745,900	0.1	0.0	0.1	65.3	56.9	71.0	91.9	80.1	100.0
	5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合計	1,371,284,312	1,323,637,458	1,296,620,012	100.1	100.0	100.0	99.7	98.7	98.1	105.8	102.1	100.0

※ 表中の款別欄は令和4年度の款で表示している。

7 特別会計歳出節別一覽表

節別	区分		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	11,591,988	0.2	1,846,790	0.1	13,438,778	0.2	13,438,778	0.2
2 給料	31,453,301	0.4	6,253,200	0.5	37,706,501	0.4	37,706,501	0.4
3 職員手当等	24,245,179	0.3	5,435,109	0.4	29,680,288	0.3	29,680,288	0.3
4 共済費	10,923,059	0.1	2,279,846	0.2	13,202,905	0.1	13,202,905	0.1
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	114,000	0.0	0	0.0	114,000	0.0	114,000	0.0
8 旅費	255,100	0.0	29,800	0.0	284,900	0.0	284,900	0.0
9 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 需用費	2,634,205	0.0	400,791	0.0	3,034,996	0.0	3,034,996	0.0
11 役務費	27,626,822	0.4	9,948,412	0.7	37,575,234	0.4	37,575,234	0.4
12 委託料	85,192,916	1.1	238,844	0.0	85,431,760	1.0	85,431,760	1.0
13 使用料及び賃借料	7,051,474	0.1	7,304,632	0.5	14,356,106	0.2	14,356,106	0.2
14 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 負担金、補助及び交付金	7,253,974,610	97.2	1,336,861,188	97.5	8,590,835,798	97.3	8,590,835,798	97.3
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	7,156,400	0.1	685,700	0.1	7,842,100	0.1	7,842,100	0.1
23 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
24 積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,462,219,054	99.9	1,371,284,312	100.0	8,833,503,366	100.0	8,833,503,366	100.0

公 営 企 業 会 計

知監発第12号

令和5年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和4年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和4年度知多市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度知多市水道事業会計決算

令和4年度知多市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	83,646	84,227	△581人	△0.7
給 水 人 口	人	83,609	84,186	△577人	△0.7
普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0pt	-
行政区域内世帯数	世帯	36,714	36,464	250世帯	0.7
給 水 戸 数	戸	36,693	36,442	251戸	0.7
年間総給水量	m ³	8,911,449	9,177,694	△266,245 m ³	△2.9
年間有収水量	m ³	8,436,149	8,579,763	△143,614 m ³	△1.7
有 収 率	%	94.7	93.5	1.2pt	-
1日平均給水量	m ³	24,415	25,144	△729 m ³	△2.9
1人1日平均給水量	ℓ	292	299	△7ℓ	△2.3
1日最大給水量	m ³	28,137	26,866	1,271 m ³	4.7
供 給 単 価	円/m ³	131.74	125.55	6.19円/m ³	4.9
給 水 原 価	円/m ³	116.69	117.25	△0.56円/m ³	△0.5
受 水 原 価	円/m ³	67.20	66.25	0.95円/m ³	1.4

※ 表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、4年度末現在の給水人口は 83,609 人で、前年度と比較すると 0.7%の減少、普及率は前年度と同率の 99.9%である。年間総給水量は、前年度と比較すると 2.9%減少、年間有収水量（水道料金の徴収の対象となった水量）は、1.7%減少、有収率（年間有収水量を年間総給水量で除したもの）は、1.2ポイント上昇した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	1,439,939,000	1,384,063,941	△55,875,059	96.1	うち仮受消費税 115,312,196
営業収益	1,299,784,000	1,245,349,689	△54,434,311	95.8	うち仮受消費税 112,179,142
営業外収益	140,153,000	138,714,252	△1,438,748	99.0	うち仮受消費税 3,133,054
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
水道事業費用	1,236,600,000	1,167,155,532	10,000,000	59,444,468	94.4	うち仮払消費税 70,782,984
営業費用	1,211,488,000	1,145,744,080	10,000,000	55,743,920	94.6	うち仮払消費税 70,770,797
営業外費用	22,111,000	21,275,881	0	835,119	96.2	
特別損失	1,001,000	135,571	0	865,429	13.5	うち仮払消費税 12,187
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

※ 営業外費用のうち、消費税及び地方消費税納付額 8,167,100 円

収益的収入の決算額は 1,384,063,941 円で、予算額に比べ 55,875,059 円の減収、収入率は 96.1%である。

収益的支出の決算額は 1,167,155,532 円で、執行率は 94.4%である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	421,900,000	336,711,790	△85,188,210	79.8	うち仮受消費税 9,983,554
企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
負担金	194,599,000	116,086,790	△78,512,210	59.7	うち仮受消費税 9,983,554
補助金	77,300,000	70,625,000	△6,675,000	91.4	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	819,700,000	676,582,722	65,000,000	78,117,278	82.5	うち仮払消費税 53,117,459
建 設 改良費	743,268,000	605,030,725	65,000,000	73,237,275	81.4	うち仮払消費税 53,106,459
企業債 償還金	71,432,000	71,430,997	0	1,003	100.0	
過年度 返還金	3,000,000	121,000	0	2,879,000	4.0	うち仮払消費税 11,000
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は 336,711,790 円で、予算額に比べ 85,188,210 円の減収、収入率は 79.8%である。

資本的支出の決算額は 676,582,722 円で、執行率は 82.5%である。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 42,473,580 円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 382,344,512 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,097,371 円、繰越工事資金 22,031,000 円、建設改良積立金 94,386,184 円、過年度分損益勘定留保資金 157,983,393 円、当年度分損益勘定留保資金 71,846,564 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
水道事業収益 (指 数)	1,268,806,658 (107.3)	1,251,717,243 (105.8)	1,182,871,113 (100.0)
水道事業費用 (指 数)	1,088,922,238 (100.0)	1,108,650,948 (101.9)	1,088,484,929 (100.0)
純 損 益	179,884,420	143,066,295	94,386,184

4年度の経営成績は、前年度と比較して水道事業収益が17,089,415円(1.4%)増加し、水道事業費用が19,728,710円(1.8%)減少したことにより、179,884,420円の純利益となっている。

2年度を100とした各年度の指数を見ると、4年度の収益は107.3となり、前年度と比較すると1.5ポイント上昇した。費用の指数は100.0となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下した。

(2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,133,170,547	1,100,564,555	32,605,992	3.0
給水収益	1,111,373,572	1,077,223,435	34,150,137	3.2
受託工事収益	7,159,955	10,606,600	△3,446,645	△32.5
その他の営業収益	1,225,800	1,175,300	50,500	4.3
他会計負担金	13,411,220	11,559,220	1,852,000	16.0
営業外収益	135,636,111	151,150,258	△15,514,147	△10.3
受取利息	25,373	104,391	△79,018	△75.7
長期前受金戻入	98,998,086	99,595,531	△597,445	△0.6
雑収益	36,373,652	36,449,336	△75,684	△0.2
他会計補助金	239,000	15,001,000	△14,762,000	△98.4
特別利益	0	2,430	△2,430	皆減
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	2,430	△2,430	皆減
収 益 合 計	1,268,806,658	1,251,717,243	17,089,415	1.4

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が3.2%の増加、営業外収益が

10.3%の減少である。

(3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,074,973,283	1,094,704,533	△19,731,250	△1.8
配水及び給水費	701,081,320	710,307,779	△9,226,459	△1.3
受託工事費	5,414,359	2,939,735	2,474,624	84.2
総係費	90,498,452	103,803,525	△13,305,073	△12.8
減価償却費	269,551,164	275,809,168	△6,258,004	△2.3
資産減耗費	8,427,988	1,844,326	6,583,662	357.0
営業外費用	13,825,571	13,797,861	27,710	0.2
支払利息	13,054,545	13,607,641	△553,096	△4.1
雑支出	771,026	190,220	580,806	305.3
特別損失	123,384	148,554	△25,170	△16.9
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	123,384	148,554	△25,170	△16.9
費用合計	1,088,922,238	1,108,650,948	△19,728,710	△1.8

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が1.3%の減少、総係費が12.8%の減少、減価償却費が2.3%の減少である。営業外費用では支払利息が4.1%の減少である。特別損失では過年度損益修正損が16.9%の減少である。

(4) 施設の利用状況

(単位 %)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
施設利用率 1日平均給水量 ÷ 計画1日最大給水量 × 100	53.7	55.3	55.6
負荷率 1日平均給水量 ÷ 1日最大給水量 × 100	86.8	93.6	90.6
最大稼働率 1日最大給水量 ÷ 計画1日最大給水量 × 100	61.8	59.0	61.3

(参考) 4年度数値 計画1日最大給水量 45,500 m³ 1日平均給水量 24,415 m³
1日最大給水量 28,137 m³

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より1.6ポイント低下した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度よ

り6.8ポイント低下した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より2.8ポイント上昇した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費 (税抜き) (単位 m³、円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			実 数	率
受水量(給水量)	8,911,449	9,177,694	△266,245	△2.9
受 水 費	598,824,954	608,057,804	△9,232,850	△1.5

愛知県公営企業(水道事業)からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は2.9%の減少、受水費は1.5%の減少である。

(6) 供給単価と給水原価 (税抜き) (単位 円/m³)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
供給単価 給水収益÷年間有収水量	131.74	125.55	109.00
給水原価 (水道事業費用－受託工事費－特別損失 －長期前受金戻入)÷年間有収水量	116.69	117.25	114.15
販売利益 供給単価－給水原価	15.05	8.30	△5.15

(参考) 4年度数値 給水収益 1,111,373,572 円、年間有収水量 8,436,149 m³
水道事業費用 1,088,922,238 円、受託工事費 5,414,359 円
特別損失 123,384 円、長期前受金戻入 98,998,086 円

供給単価は1 m³当たりの実販売価格、給水原価は1 m³販売するのに必要な原価であり、販売利益は1 m³当たり15.05円の黒字である。

4 財政状態（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	8,580,107,479	7,939,231,705	640,875,774	8.1
固定資産	7,360,617,378	7,086,515,264	274,102,114	3.9
流動資産	1,219,490,101	852,716,441	366,773,660	43.0
負債	4,766,022,664	4,305,031,310	460,991,354	10.7
固定負債	1,600,479,502	1,517,592,698	82,886,804	5.5
流動負債	717,612,378	410,144,749	307,467,629	75.0
繰延収益	2,447,930,784	2,377,293,863	70,636,921	3.0
資本	3,814,084,815	3,634,200,395	179,884,420	4.9
資本金	3,218,174,336	3,129,688,063	88,486,273	2.8
剰余金	595,910,479	504,512,332	91,398,147	18.1

(1) 資産

総額は 8,580,107,479 円で、前年度と比較すると 8.1%の増加である。主な要因は、構築物及び現金預金の増加である。

(2) 負債

総額は 4,766,022,664 円で、前年度と比較すると 10.7%の増加である。主な要因は、企業債及び未払金の増加である。

(3) 資本

総額は 3,814,084,815 円で、前年度と比較すると 4.9%の増加である。このうち資本金は 2.8%の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 312,479,548 円のうち、88,486,273 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 18.1%の増加で、これは建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
自己資本構成比率	73.0	75.7	73.5	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	93.6	94.1	95.2	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
流動比率	169.9	207.9	148.5	流動資産÷流動負債×100

※総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると2.7ポイントの低下である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると0.5ポイントの低下である。この比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると38.0ポイントの低下である。この比率の理想は200%以上とされている。

む す び

令和4年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、給水人口は83,609人で前年度と比べ577人(0.7%)の減少、給水戸数は36,693戸で前年度と比べ251戸(0.7%)の増加となっている。年間総給水量は8,911,449 m³で前年度と比べ266,245 m³(2.9%)の減少、年間有収水量は8,436,149 m³で前年度と比べ143,614 m³(1.7%)の減少となっている。有収率は94.7%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益1,268,806,658円(前年度比1.4%増)に対し、事業費用1,088,922,238円(前年度比1.8%減)で、差引き179,884,420円(前年度比25.7%増)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金等を合算した355,197,584円が、当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、基幹配水管耐震化、区画整理及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事、配水場の老朽化に伴う施設更新工事など、安定した給水を継続できるよう、計画的な施設整備が行われた。なお、区画整理に伴う配給水管布設工事費75,000,000円(税込み)が翌年度に繰り越されている。

経営環境は、令和3年10月使用分から適用した水道料金改定の効果もあり、当年度純利益は前年度と比較して25.7%の増となったが、長期的には人口減少、節水機器の普及などにより水需要の伸びや料金収入の増加は期待できない状況である。

また、施設の老朽化に伴う更新の必要性に加え、近年の自然災害の頻発を背景として災害に強い水道供給設備が求められる中、安定した水道の供給に向け、施設の耐震化、老朽化対策等の必要不可欠な設備投資を計画的に実施するためには、より一層の経営基盤の強化が必要となってくる。

このような状況の中、次世代に健全な水道事業を引き継いでいくために、水道事業を取り巻く環境の変化や新たな課題に対応するための基本計画である「知多市新水道ビジョン(計画期間：令和3年度～令和12年度)」をはじめ、各種計画に沿った施策を着実に推進されることが望まれる。

今後も、市民に信頼される安全でおいしい水道の供給、災害に強い強靱な水道を目指し、持続可能な経営基盤の確立に向けた健全な事業運営に努められたい。

Ⅱ 下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	
				実 数	率 (%)
行政区域内人口	人	83,646	84,227	△581人	△0.7
処理区域面積	ha	1,493.7	1,489.2	4.5ha	0.3
処理区域内人口	人	81,075	81,487	△412人	△0.5
普及率（人口）	%	96.9	96.7	0.2pt	-
処理区域内戸数	戸	35,600	35,293	307戸	0.9
水洗化人口	人	80,239	80,761	△522人	△0.6
水洗化率（人口）	%	99.0	99.1	△0.1pt	-
水洗化戸数	戸	35,197	34,948	249戸	0.7
水洗化率（戸数）	%	98.9	99.0	△0.1pt	-
年間処理水量	m ³	8,959,041	9,263,594	△304,553 m ³	△3.3
1日平均処理水量	m ³	24,545	25,380	△835 m ³	△3.3
年間有収水量	m ³	7,937,994	8,038,759	△100,765 m ³	△1.3
有収率	%	88.6	86.8	1.8pt	-
使用料単価（平均）	円/m ³	110	110	0円/m ³	0.0
処理原価	円/m ³	111	109	2円/m ³	1.8

※ 表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

4年度末現在の処理区域面積は 1,493.7ha、処理区域内人口は 81,075 人、普及率は 96.9%である。また、処理区域内の水洗化戸数は、35,197 戸で水洗化率（戸数）は 98.9%である。

年間処理水量は、前年度と比較すると 3.3%の減少、年間有収水量（下水道使用料の徴収の対象となった水量）は 1.3%の減少、有収率（年間有収水量を年間処理水量で除したもの）は、前年度より 1.8 ポイント上昇して 88.6%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
下水道事業収益	2,145,400,000	2,124,007,165	△21,392,835	99.0	うち仮受消費税 91,839,545
営業収益	1,227,671,000	1,186,859,187	△40,811,813	96.7	うち仮受消費税 88,368,971
営業外収益	910,067,000	928,747,487	18,680,487	102.1	うち仮受消費税 3,470,574
特別利益	7,662,000	8,400,491	738,491	109.6	

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 45,049,285 円

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
下水道事業費用	1,998,000,000	1,847,818,011	150,181,989	92.5	うち仮払消費税 65,088,451
営業費用	1,939,196,000	1,790,018,024	149,177,976	92.3	うち仮払消費税 64,870,387
営業外費用	55,363,000	55,360,532	2,468	100.0	
特別損失	2,441,000	2,439,455	1,545	99.9	うち仮払消費税 218,064
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 2,124,007,165 円で、予算額に比べ 21,392,835 円の減収、収入率は 99.0%である。

収益的支出の決算額は 1,847,818,011 円で、執行率は 92.5%である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	2,309,220,000	1,794,325,440	△514,894,560	77.7	
企業債	1,203,000,000	851,900,000	△351,100,000	70.8	
負担金	292,954,000	292,080,440	△873,560	99.7	
補助金	812,910,000	650,120,000	△162,790,000	80.0	
貸付金 元金収入	355,000	225,000	△130,000	63.4	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	2,970,993,400	2,060,810,810	740,600,000	169,582,590	69.4	うち仮払消費税 146,026,027
施 設 建設費	2,553,682,400	1,648,917,263	740,600,000	164,165,137	64.6	うち仮払消費税 145,845,358
流域下水道 整備事業費	3,194,000	1,987,371	0	1,206,629	62.2	うち仮払消費税 180,669
企業債 償還金	410,517,000	409,906,176	0	610,824	99.9	
貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は1,794,325,440円で、予算額に比べ514,894,560円の減収、収入率は77.7%である。

資本的支出の決算額は2,060,810,810円で、執行率は69.4%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額266,485,370円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額73,477,234円、減債積立金123,546,176円、建設改良積立金69,461,960円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
下水道事業収益 (指 数)	1,987,118,335 (104.1)	1,924,715,926 (100.8)	1,909,244,896 (100.0)
下水道事業費用 (指 数)	1,784,406,415 (104.5)	1,724,152,819 (100.9)	1,707,944,077 (100.0)
純 損 益	202,711,920	200,563,107	201,300,819

4年度の経営成績は、前年度と比較して下水道事業収益が62,402,409円(3.2%)増加し、下水道事業費用が60,253,596円(3.5%)増加したことにより、202,711,920円の純利益となっている。

2年度を100とした指数を見ると、4年度の収益は104.1となり、前年度と比較すると3.3ポイント上昇した。費用の指数は104.5となり、前年度と比較すると3.6ポイント上昇した。

(2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
営業収益	1,098,490,216	1,107,720,878	△9,230,662	△0.8
下水道使用料	870,394,949	882,502,764	△12,107,815	△1.4
他会計負担金	213,640,000	210,728,000	2,912,000	1.4
その他営業収益	14,455,267	14,490,114	△34,847	△0.2
営業外収益	880,227,628	808,731,669	71,495,959	8.8
受取利息	375,895	277,397	98,498	35.5
長期前受金戻入	843,485,820	799,726,873	43,758,947	5.5
その他営業外収益	36,365,913	8,727,399	27,638,514	316.7
特別利益	8,400,491	8,263,379	137,112	1.7
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	2,326	△2,326	皆減
その他特別利益	8,400,491	8,261,053	139,438	1.7
収 益 合 計	1,987,118,335	1,924,715,926	62,402,409	3.2

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が1.4%の減少、他会計負担金が1.4%の増加、営業外収益が8.8%の増加である。

(3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
営業費用	1,725,147,637	1,661,041,987	64,105,650	3.9
管渠費	29,039,177	27,642,661	1,396,516	5.1
ポンプ場費	29,635,200	30,545,600	△910,400	△3.0
南部浄化センター費	458,752,287	487,765,539	△29,013,252	△5.9
総係費	200,998,439	138,944,086	62,054,353	44.7
減価償却費	989,674,968	969,604,954	20,070,014	2.1
資産減耗費	17,047,566	6,539,147	10,508,419	160.7
営業外費用	57,078,133	62,966,421	△5,888,288	△9.4
支払利息	55,360,532	61,502,560	△6,142,028	△10.0
雑支出	1,717,601	1,463,861	253,740	17.3
特別損失	2,180,645	144,411	2,036,234	著増
過年度損益修正損	2,180,645	144,411	2,036,234	著増
費用合計	1,784,406,415	1,724,152,819	60,253,596	3.5

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が5.9%の減少、総係費が44.7%の増加、減価償却費が2.1%の増加である。営業外費用では支払利息が10.0%の減少である。特別損失では過年度損益修正損が1,410.0%の増加である。

4 財政状態（税抜き）

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。（単位 円、％）

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減	
			金 額	率
資産	28,332,683,026	27,450,316,003	882,367,023	3.2
固定資産	25,372,036,015	24,863,916,742	508,119,273	2.0
流動資産	2,960,647,011	2,586,399,261	374,247,750	14.5
負債	25,340,361,539	24,660,706,436	679,655,103	2.8
固定負債	4,726,288,872	4,266,942,468	459,346,404	10.8
流動負債	1,382,861,212	1,190,428,049	192,433,163	16.2
繰延収益	19,231,211,455	19,203,335,919	27,875,536	0.1
資本	2,992,321,487	2,789,609,567	202,711,920	7.3
資本金	384,878,814	234,137,228	150,741,586	64.4
剰余金	2,607,442,673	2,555,472,339	51,970,334	2.0

(1) 資産

総額は 28,332,683,026 円で、前年度と比較すると 3.2%の増加である。主な要因は、機械及び装置、現金預金の増加である。

(2) 負債

総額は 25,340,361,539 円で、前年度と比較すると 2.8%の増加である。主な要因は、企業債及び未払金の増加である。

(3) 資本

総額は 2,992,321,487 円で、前年度と比較すると 7.3%の増加である。このうち資本金は 64.4%の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 351,304,693 円のうち、150,741,586 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 2.0%の増加で、これは減債積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
自己資本構成比率	78.4	80.1	81.9	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	94.1	94.7	95.4	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
流動比率	214.1	217.3	230.0	流動資産÷流動負債×100

※総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 1.7 ポイントの低下である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 0.6 ポイントの低下である。この比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 3.2 ポイントの低下である。この比率の理想は 200%以上とされている。

む す び

令和4年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を記述する。

業務実績によれば、処理区域内人口が81,075人と前年度と比べ412人(0.5%)の減少、年間処理水量は8,959,041 m³で前年度と比べ3.3%の減少、年間有収水量は7,937,994 m³で前年度に比べ1.3%の減少となっている。有収率は88.6%で前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

経営状況は、事業収益1,987,118,335円(前年度比3.2%増)に対し、事業費用は1,784,406,415円(前年度比3.5%増)で、差引き202,711,920円(前年度比1.1%増)の当年度純利益となった。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した395,720,056円が当年度未処分利益剰余金として計上された。

建設改良事業は、南部浄化センター汚泥棟耐震補強工事・汚泥脱水設備更新工事・汚泥濃縮設備更新工事、沈砂池機械・電気・自家発電設備更新工事、公共下水道事業汚水管理設工事、雨水排水施設整備工事などが行われた。なお、南部浄化センター建設工事委託及び管渠施設整備工事費740,600,000円(税込み)が翌年度に繰り越されている。

処理区域面積は、南部処理区が1,304.0ha、東部処理区が189.7ha、合計1,493.7haとなり、前年度に比べ4.5ha(0.3%)増加し、事業計画に位置付けた面積(1,521.5ha)の98.2%となった。普及率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し96.9%となった。

経営環境は、下水道使用料収入の減少や、令和4年度から開始した広域汚泥共同処理事業に係る負担金が増加したことなどから、営業損失は前年度から拡大したが、営業外収益が前年度と比較して8.8%増加したことから、当年度純利益は前年度と比較して1.1%の増となっている。しかし、長期的には人口減少が進行し、水需要の伸びや料金収入の増加を期待することが難しい中、これまでの整備により増大した資産をいかに維持し、持続可能な事業であり続けるかが重要な課題となっている。

また、近年頻発する集中豪雨による災害発生に備えた排水対策の推進も急務となっており、これらの建設事業を計画的に実施するためにも、更なる経営基盤の強化が必要とされている。

今後も、市民にとって快適な生活環境を保持し、持続可能で健全な下水道事業経営を維持するため、広域汚泥処理事業の推進などによる事業の健全化及び効率化を図るとともに、下水道施設の計画的更新及び災害対策の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表

水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
水道事業収益	円	1,268,806,658	1,251,717,243	1,182,871,113	1,163,850,823
水道事業費用	円	1,088,922,238	1,108,650,948	1,088,484,929	1,084,364,550
営業収益	円	1,133,170,547	1,100,564,555	957,394,858	1,018,781,793
給水収益	円	1,111,373,572	1,077,223,435	943,955,938	1,003,323,213
営業損益	円	58,197,264	5,860,022	△107,287,843	△49,172,052
経常損益	円	180,007,804	143,212,419	94,444,845	79,541,658
純 損 益	円	179,884,420	143,066,295	94,386,184	79,486,273
減価償却費	円	269,551,164	275,809,168	263,288,807	250,979,727
長期前受金戻入	円	98,998,086	99,595,531	98,933,568	103,793,029
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	107,187,807	157,983,393	139,143,856	245,291,737
1年超滞納未収金 (水道料金)	円	1,636,440	2,127,016	2,869,119	3,878,892
1年超滞納件数 (水道料金)	件	538	727	926	985
不納欠損額	円	728,802	730,589	1,039,786	1,103,856
企業債発行額	円	150,000,000	200,000,000	200,000,000	180,000,000
企業債期末残高	円	1,656,351,861	1,577,782,858	1,445,255,806	1,311,567,976
企業債支払利息	円	13,054,545	13,607,641	14,715,158	16,223,718
企業債平均利率 ※1	%	0.81	0.90	1.07	1.30
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	984,955,351	616,948,732	851,371,279	729,937,395
建設改良費(税込)	円	605,030,725	487,475,467	616,375,076	530,464,428
一般会計負担金 (収益的收入)	円	9,233,000	9,226,000	9,219,000	9,219,000
一般会計補助金 (収益的收入)	円	239,000	15,001,000	90,330,000	3,800,000
職 員 数	人	10	12	14	14

※1 企業債平均利率＝企業債支払利息÷((企業債期末残高＋企業債前年度期末残高) ÷ 2)

第2表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	179,884,420
減価償却費	269,551,164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	521,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△810,840
長期前受金戻入額	△98,998,086
受取利息及び受取配当金	△25,373
支払利息	13,054,545
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△4,195,121
未払金の増減額（△は減少）	△1,187,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	133,580
有形固定資産除却費	8,427,988
前払金の増減額	△1,600
前受金の増減額	△13,227,940
預り金の増減額	△5,174,631
小計	347,951,493
利息及び配当金の受取額	25,373
利息の支払額	△13,054,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,922,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△219,894,812
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の返還	△110,000
国庫補助金等による収入	174,520,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,484,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△71,430,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,569,003
資金増加額（又は減少額）	368,006,619
資金期首残高	616,948,732
資金期末残高	984,955,351

第3表

水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	4年度		3年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,133,170,547	100.0	1,100,564,555	100.0	957,394,858	100.0
給水収益	1,111,373,572	98.1	1,077,223,435	97.9	943,955,938	98.6
受託工事収益	7,159,955	0.6	10,606,600	1.0	858,200	0.1
その他の営業収益	1,225,800	0.1	1,175,300	0.1	1,028,500	0.1
他会計負担金	13,411,220	1.2	11,559,220	1.1	11,552,220	1.2
2 営業費用	1,074,973,283	94.9	1,094,704,533	99.5	1,064,682,701	111.2
配水及び給水費	701,081,320	61.9	710,307,779	64.5	695,428,423	72.6
受託工事費	5,414,359	0.5	2,939,735	0.3	899,617	0.1
総係費	90,498,452	8.0	103,803,525	9.4	101,360,702	10.6
減価償却費	269,551,164	23.8	275,809,168	25.1	263,288,807	27.5
資産減耗費	8,427,988	0.7	1,844,326	0.2	3,705,152	0.4
【営業損益金額】	58,197,264	5.1	5,860,022	0.5	△107,287,843	△11.2
3 営業外収益	135,636,111	12.0	151,150,258	13.7	225,394,595	23.5
受取利息	25,373	0.0	104,391	0.0	154,369	0.0
長期前受金戻入	98,998,086	8.7	99,595,531	9.0	98,933,568	10.3
雑収益	36,373,652	3.2	36,449,336	3.3	35,976,658	3.8
他会計補助金	239,000	0.0	15,001,000	1.4	90,330,000	9.4
4 営業外費用	13,825,571	1.2	13,797,861	1.3	23,661,907	2.5
支払利息	13,054,545	1.2	13,607,641	1.2	14,715,158	1.5
雑支出	771,026	0.1	190,220	0.0	8,946,749	0.9
【経常損益金額】	180,007,804	15.9	143,212,419	13.0	94,444,845	9.9
5 特別利益	0	0.0	2,430	0.0	81,660	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	81,660	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	2,430	0.0	0	0.0
6 特別損失	123,384	0.0	148,554	0.0	140,321	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	123,384	0.0	148,554	0.0	140,321	0.0
【当年度純損益】	179,884,420	15.9	143,066,295	13.0	94,386,184	9.9
前年度繰越利益剰余金	80,926,980	-	80,926,980	-	80,926,980	-
その他未処分利益剰余金変動額	94,386,184	-	88,486,273	-	88,199,503	-
当年度未処分利益剰余金	355,197,584	-	312,479,548	-	263,512,667	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第4表

水道事業

区 分	借		方			
	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	7,360,617,378	85.8	7,086,515,264	89.3	6,918,829,807	86.5
(1)有形固定資産	7,360,617,378	85.8	7,086,515,264	89.3	6,918,829,807	86.5
土地	176,795,632	2.1	176,795,632	2.2	176,795,632	2.2
建物	17,993,023	0.2	18,791,025	0.2	19,624,603	0.2
建物	47,814,204	-	47,814,204	-	47,814,204	-
減価償却累計額	△29,821,181	-	△29,023,179	-	△28,189,601	-
構築物	6,966,891,644	81.2	6,667,033,651	84.0	6,472,632,907	80.9
構築物	13,253,071,667	-	12,727,905,752	-	12,301,620,301	-
減価償却累計額	△6,286,180,023	-	△6,060,872,101	-	△5,828,987,394	-
機械及び装置	100,967,096	1.2	117,037,381	1.5	133,802,226	1.7
機械及び装置	343,140,483	-	343,140,483	-	343,140,483	-
減価償却累計額	△242,173,387	-	△226,103,102	-	△209,338,257	-
量水器	79,098,341	0.9	81,927,283	1.0	84,989,497	1.1
量水器	146,416,927	-	145,376,733	-	144,557,842	-
減価償却累計額	△67,318,586	-	△63,449,450	-	△59,568,345	-
車両運搬具	344,471	0.0	483,071	0.0	621,671	0.0
車両運搬具	6,273,429	-	6,273,429	-	6,273,429	-
減価償却累計額	△5,928,958	-	△5,790,358	-	△5,651,758	-
工具器具及び備品	16,853,171	0.2	22,930,221	0.3	29,007,271	0.4
工具器具及び備品	45,963,391	-	45,963,391	-	45,963,391	-
減価償却累計額	△29,110,220	-	△23,033,170	-	△16,956,120	-
建設仮勘定	1,674,000	0.0	1,517,000	0.0	1,356,000	0.0
2 流動資産	1,219,490,101	14.2	852,716,441	10.7	1,077,736,981	13.5
(1)現金預金	984,955,351	11.5	616,948,732	7.8	851,371,279	10.6
(2)未収金	226,091,569	2.6	227,192,548	2.9	217,672,371	2.7
未収金	227,598,569	-	228,178,548	-	218,683,371	-
貸倒引当金	△1,507,000	-	△986,000	-	△1,011,000	-
(3)貯蔵品	8,431,181	0.1	8,564,761	0.1	8,683,731	0.1
(4)前払金	12,000	0.0	10,400	0.0	9,600	0.0
合 計	8,580,107,479	100.0	7,939,231,705	100.0	7,996,566,788	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸		方			
	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	1,600,479,502	18.7	1,517,592,698	19.1	1,395,451,665	17.5
(1)企業債	1,589,716,505	18.5	1,506,351,861	19.0	1,377,782,858	17.2
建設改良等企業債	1,589,716,505	18.5	1,506,351,861	19.0	1,377,782,858	17.2
(2)引当金	10,762,997	0.1	11,240,837	0.1	17,668,807	0.2
退職給付引当金	10,762,997	0.1	11,240,837	0.1	17,668,807	0.2
4 流動負債	717,612,378	8.4	410,144,749	5.2	725,953,829	9.1
(1)企業債	66,635,356	0.8	71,430,997	0.9	67,472,948	0.8
建設改良等企業債	66,635,356	0.8	71,430,997	0.9	67,472,948	0.8
(2)未払金	458,353,697	5.3	127,511,856	1.6	440,974,114	5.5
(3)前受金	2,892,230	0.0	16,120,170	0.2	20,343,730	0.3
(4)預り金	91,858,183	1.1	97,032,814	1.2	99,143,125	1.2
(5)引当金	96,872,912	1.1	97,048,912	1.2	97,019,912	1.2
賞与引当金	4,575,000	0.1	4,727,000	0.1	4,698,000	0.1
法定福利費引当金	866,000	0.0	890,000	0.0	890,000	0.0
修繕引当金	91,431,912	1.1	91,431,912	1.2	91,431,912	1.1
(6)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	2,447,930,784	28.5	2,377,293,863	29.9	2,384,027,194	29.8
長期前受金	5,437,300,990	-	5,282,507,726	-	5,207,089,211	-
収益化累計額	△2,989,370,206	-	△2,905,213,863	-	△2,823,062,017	-
6 資本金	3,218,174,336	37.5	3,129,688,063	39.4	3,041,488,560	38.0
7 剰余金	595,910,479	6.9	504,512,332	6.4	449,645,540	5.6
(1)資本剰余金	97,646,600	1.1	97,646,600	1.2	97,646,600	1.2
工事負担金	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1
他会計補助金	45,254,413	0.5	45,254,413	0.6	45,254,413	0.6
(2)利益剰余金	498,263,879	5.8	406,865,732	5.1	351,998,940	4.4
建設改良積立金	143,066,295	1.7	94,386,184	1.2	88,486,273	1.1
当年度未処分利益剰余金	355,197,584	4.1	312,479,548	3.9	263,512,667	3.3
合 計	8,580,107,479	100.0	7,939,231,705	100.0	7,996,566,788	100.0

第5表

水道事業経営分析表

1 構成比率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
固定資産 構成比率	85.8	89.3	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産 構成比率	14.2	10.7	13.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債 構成比率	18.7	19.1	17.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
流動負債 構成比率	8.4	5.2	9.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
自己資本 構成比率	73.0	75.7	73.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

2 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
流動資産対 固定資産比率	16.6	12.0	15.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	117.5	117.9	117.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対 長期資本比率	93.6	94.1	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	168.8	205.8	147.3	$\frac{\text{現金預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	169.9	207.9	148.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
現金預金比率	137.3	150.4	117.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	37.0	32.1	36.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

3 収益率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
総資本利益率	2.2	1.8	1.2	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	2.9	2.4	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	14.2	11.4	8.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	116.5	112.9	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	105.4	100.5	89.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

第6表

下水道事業の主要な経営指標等の推移

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
下水道事業収益	円	1,987,118,335	1,924,715,926	1,909,244,896	1,857,239,279
下水道事業費用	円	1,784,406,415	1,724,152,819	1,707,944,077	1,649,842,624
営業収益	円	1,098,490,216	1,107,720,878	1,125,572,195	1,083,597,631
下水道使用料	円	870,394,949	882,502,764	905,223,349	859,143,788
営業損益	円	△626,657,421	△553,321,109	△510,033,016	△486,257,553
経常損益	円	196,492,074	192,444,139	198,649,510	203,500,556
純 損 益	円	202,711,920	200,563,107	201,300,819	207,396,655
減価償却費	円	989,674,968	969,604,954	924,391,749	889,955,133
長期前受金戻入	円	843,485,820	799,726,873	765,319,846	762,362,795
損益勘定留保資金 (年度末残高)	円	1,130,996,321	976,160,098	808,003,923	638,215,376
1年超滞納未収金 (下水道使用料)	円	2,558,782	2,960,378	3,310,291	3,721,122
1年超滞納件数 (下水道使用料)	件	931	1,021	1,148	1,263
不 納 欠 損 額	円	550,375	482,081	616,435	777,924
企業債発行額	円	851,900,000	799,400,000	477,200,000	513,700,000
企業債期末残高	円	5,118,842,468	4,676,848,644	4,281,609,949	4,102,014,092
企業債支払利息	円	55,360,532	61,502,560	70,659,666	78,226,131
企業債平均利率 ※1	%	1.13	1.37	1.69	1.93
資金期末残高 (キャッシュ・フロー)	円	2,640,312,207	2,286,903,431	1,811,316,474	1,940,846,437
建設改良費(税込) ※2	円	1,650,904,634	1,598,108,801	896,770,864	1,095,113,463
一般会計負担金 (収益的收入)	円	213,640,000	210,728,000	206,908,000	212,103,000
一般会計負担金 (資本的收入)	円	286,360,000	289,272,000	299,392,000	337,897,000
職 員 数	人	12	13	14	12

※1 企業債平均利率 = 企業債支払利息 ÷ ((企業債期末残高 + 企業債前年度期末残高) ÷ 2)

※2 建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

第7表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	202,711,920
	減価償却費	989,674,968
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△173,253
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	△99,000
	長期前受金戻入額	△843,485,820
	受取利息及び受取配当金	△375,895
	支払利息	55,360,532
	未収金の増減額（△は増加）	△20,855,121
	未払金の増減額（△は減少）	90,667,782
	その他特別利益	△8,400,491
	有形固定資産除却費	17,047,566
	小計	482,073,188
	利息及び配当金の受取額	375,895
	利息の支払額	△55,360,532
	業務活動によるキャッシュ・フロー	427,088,551
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,383,306,857
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△2,432,789
	貸付金による支出	0
	貸付金の回収による収入	225,000
	国庫補助金等による収入	583,481,047
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,033,599
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	851,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△409,906,176
	一般会計からの繰入金による収入	286,360,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	728,353,824
	資金増加額（又は減少額）	353,408,776
	資金期首残高	2,286,903,431
	資金期末残高	2,640,312,207

第8表

下水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	4年度		3年度		2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,098,490,216	100.0	1,107,720,878	100.0	1,125,572,195	100.0
下水道使用料	870,394,949	79.2	882,502,764	79.7	905,223,349	80.4
他会計負担金	213,640,000	19.4	210,728,000	19.0	206,908,000	18.4
その他営業収益	14,455,267	1.3	14,490,114	1.3	13,440,846	1.2
2 営業費用	1,725,147,637	157.0	1,661,041,987	150.0	1,635,605,211	145.3
管渠費	29,039,177	2.6	27,642,661	2.5	27,141,928	2.4
ポンプ場費	29,635,200	2.7	30,545,600	2.8	26,326,000	2.3
南部浄化センター費	458,752,287	41.8	487,765,539	44.0	499,965,650	44.4
総係費	200,998,439	18.3	138,944,086	12.5	137,591,222	12.2
減価償却費	989,674,968	90.1	969,604,954	87.5	924,391,749	82.1
資産減耗費	17,047,566	1.6	6,539,147	0.6	20,188,662	1.8
【営業損益金額】	△626,657,421	△57.0	△553,321,109	△50.0	△510,033,016	△45.3
3 営業外収益	880,227,628	80.1	808,731,669	73.0	780,850,683	69.4
受取利息	375,895	0.0	277,397	0.0	699,408	0.1
長期前受金戻入	843,485,820	76.8	799,726,873	72.2	765,319,846	68.0
その他営業外収益	36,365,913	3.3	8,727,399	0.8	14,831,429	1.3
4 営業外費用	57,078,133	5.2	62,966,421	5.7	72,168,157	6.4
支払利息	55,360,532	5.0	61,502,560	5.6	70,659,666	6.3
雑支出	1,717,601	0.2	1,463,861	0.1	1,508,491	0.1
【経常損益金額】	196,492,074	17.9	192,444,139	17.4	198,649,510	17.6
5 特別利益	8,400,491	0.8	8,263,379	0.7	2,822,018	0.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	2,326	0.0	0	0.0
その他特別利益	8,400,491	0.8	8,261,053	0.7	2,822,018	0.3
6 特別損失	2,180,645	0.2	144,411	0.0	170,709	0.0
過年度損益修正損	2,180,645	0.2	144,411	0.0	170,709	0.0
【当年度純損益】	202,711,920	18.5	200,563,107	18.1	201,300,819	17.9
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	193,008,136	-	150,741,586	-	162,876,924	-
当年度未処分利益剰余金	395,720,056	-	351,304,693	-	364,177,743	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第9表

下水道事業

区 分	借				方	
	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	25,372,036,015	89.6	24,863,916,742	90.6	24,380,492,775	92.1
(1)有形固定資産	24,849,825,118	87.7	24,320,043,884	88.6	23,967,548,781	90.5
土地	1,179,223,969	4.2	1,179,223,969	4.3	1,179,223,969	4.5
建物	1,460,497,635	5.2	1,171,385,859	4.3	1,261,126,242	4.8
建物	3,568,416,375	-	3,189,849,102	-	3,189,849,102	-
減価償却累計額	△2,107,918,740	-	△2,018,463,243	-	△1,928,722,860	-
構築物	18,049,003,116	63.7	18,039,578,491	65.7	18,367,669,832	69.4
構築物	36,232,741,196	-	35,527,712,453	-	35,166,697,937	-
減価償却累計額	△18,183,738,080	-	△17,488,133,962	-	△16,799,028,105	-
機械及び装置	4,139,137,431	14.6	2,978,501,220	10.9	2,995,831,018	11.3
機械及び装置	10,770,107,682	-	9,753,280,848	-	9,721,486,515	-
減価償却累計額	△6,630,970,251	-	△6,774,779,628	-	△6,725,655,497	-
車両運搬具	646,780	0.0	1,017,670	0.0	1,388,560	0.0
車両運搬具	3,273,000	-	3,273,000	-	3,273,000	-
減価償却累計額	△2,626,220	-	△2,255,330	-	△1,884,440	-
工具器具及び備品	3,378,550	0.0	3,658,855	0.0	3,939,160	0.0
工具器具及び備品	60,473,101	-	60,473,101	-	60,473,101	-
減価償却累計額	△57,094,551	-	△56,814,246	-	△56,533,941	-
建設仮勘定	17,937,637	0.1	946,677,820	3.4	158,370,000	0.6
(2)無形固定資産	521,882,147	1.8	543,319,108	2.0	412,193,994	1.6
地上権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流域下水道利用権	248,490,489	0.9	255,647,174	0.9	255,665,824	1.0
広域汚泥処理施設利用権	273,391,658	1.0	287,671,934	1.0	156,528,170	0.6
(3)投資その他の資産	328,750	0.0	553,750	0.0	750,000	0.0
長期貸付金	328,750	0.0	553,750	0.0	750,000	0.0
2 流動資産	2,960,647,011	10.4	2,586,399,261	9.4	2,094,011,792	7.9
(1)現金預金	2,640,312,207	9.3	2,286,903,431	8.3	1,811,316,474	6.8
(2)未収金	320,334,804	1.1	299,495,830	1.1	282,695,318	1.1
未収金	320,687,279	-	300,021,558	-	283,171,347	-
貸倒引当金	△352,475	-	△525,728	-	△476,029	-
合 計	28,332,683,026	100.0	27,450,316,003	100.0	26,474,504,567	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区 分	貸 方					
	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3 固定負債	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6
(1)企業債	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6
建設改良等企業債	4,726,288,872	16.7	4,266,942,468	15.5	3,877,448,644	14.6
4 流動負債	1,382,861,212	4.9	1,190,428,049	4.3	910,447,405	3.4
(1)企業債	392,553,596	1.4	409,906,176	1.5	404,161,305	1.5
建設改良等企業債	392,553,596	1.4	409,906,176	1.5	404,161,305	1.5
(2)未払金	911,548,465	3.2	701,741,722	2.6	427,276,949	1.6
(3)引当金	77,759,151	0.3	77,780,151	0.3	78,009,151	0.3
賞与引当金	4,903,000	0.0	4,918,000	0.0	5,105,000	0.0
法定福利費引当金	929,000	0.0	935,000	0.0	977,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	19,231,211,455	67.9	19,203,335,919	70.0	19,097,562,058	72.1
長期前受金	44,041,478,102	-	43,492,420,887	-	42,706,396,393	-
収益化累計額	△24,810,266,647	-	△24,289,084,968	-	△23,608,834,335	-
6 資本金	384,878,814	1.4	234,137,228	0.9	71,260,304	0.3
7 剰余金	2,607,442,673	9.2	2,555,472,339	9.3	2,517,786,156	9.5
(1)資本剰余金	825,742,416	2.9	825,742,416	3.0	825,742,416	3.1
国庫補助金	572,428,800	2.0	572,428,800	2.1	572,428,800	2.2
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.5	151,452,350	0.6	151,452,350	0.6
(2)利益剰余金	1,781,700,257	6.3	1,729,729,923	6.3	1,692,043,740	6.4
減債積立金	196,326,021	0.7	171,767,601	0.6	142,692,305	0.5
建設改良積立金	1,189,654,180	4.2	1,206,657,629	4.4	1,185,173,692	4.5
当年度未処分利益剰余金	395,720,056	1.4	351,304,693	1.3	364,177,743	1.4
合 計	28,332,683,026	100.1	27,450,316,003	100.0	26,474,504,567	99.9

第10表

下水道事業経営分析表

1 構成比率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
固定資産 構成比率	89.6	90.6	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産 構成比率	10.4	9.4	7.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債 構成比率	16.7	15.5	14.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。 総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
流動負債 構成比率	4.9	4.3	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
自己資本 構成比率	78.4	80.1	81.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

2 財務比率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
流動資産対 固定資産比率	11.7	10.4	8.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	114.2	113.1	112.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対 長期資本比率	94.1	94.7	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	214.1	217.3	230.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	214.1	217.3	230.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
現金預金比率	190.9	192.1	198.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	27.5	24.8	22.1	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

3 収益率

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式	説 明
総資本利益率	0.7	0.7	0.8	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	0.9	0.9	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	10.2	10.4	10.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	111.4	111.6	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	63.7	66.7	68.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

知監発第13号

令和5年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 渥 美 秀 登

同 渡 邊 眞 弓

令和4年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

令和4年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果及び計数に誤りはなく、適正であると認められた。

1 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率

区 分	算 定 結 果	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	— %	12.59 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	— %	17.59 %
実 質 公 債 費 比 率	2.1 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	12.4 %	350.0 %

(注) 実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」表記となる。

実質公債費比率は、3か年（令和2年度～令和4年度）の平均である。

(2) 資金不足比率

地方公営企業法適用企業

区 分	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計
算 定 結 果	— %	— %
経 営 健 全 化 基 準	20.0 %	

(注) 資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」表記となる。

2 個別意見

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。

イ 連結実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

ウ 実質公債費比率について

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は2.1%と前年度より0.7ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和4年度決算に基づく将来負担比率は12.4%と前年度より5.6ポイント低下しており、早期健全化基準値の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

水道事業会計及び下水道事業会計については、令和4年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

